

平成 29 年度

藤井寺市決算審査等意見書

藤井寺市監査委員

平成29年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

藤 監 第 2 9 号

平成 3 0 年 8 月 8 日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 田 中 光 春

平成 2 9 年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに平成 2 9 年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	36
(1)	概況について	37
(2)	駐車場特別会計	37
①	概況について	37
②	歳入について	37
③	歳出について	38
(3)	国民健康保険特別会計	39
①	概況について	39
②	歳入について	39
③	歳出について	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
①	概況について	44
②	歳入について	44

③ 歳出について	45
(5) 介護保険特別会計	47
① 概況について	47
② 歳入について	47
③ 歳出について	49
(6) 公共下水道事業特別会計	51
① 概況について	51
② 歳入について	51
③ 歳出について	53
5 実質収支に関する調書	54
6 地方債現在高	54
7 財産に関する調書	55
(1) 公有財産について	55
① 土地及び建物	55
② 出資による権利	55
(2) 物品について	55
(3) 債権について	56
(4) 基金について	56
8 基金の運用状況	57
む す び	58

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成29年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成29年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算

平成29年度 藤井寺市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成29年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度 藤井寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成29年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

藤井寺市民生安定貸付基金運用状況

藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況

藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月3日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された平成29年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

平成29年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	445億5,789万8,023円
歳出決算額	439億6,798万252円
歳入歳出差引額	5億8,991万7,771円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	27,155,285,000	25,396,584,440	25,191,930,825	204,653,615
特	別 会 計	19,880,608,000	19,161,313,583	18,776,049,427	385,264,156
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	53,911,000	35,871,159	39,223,634	△ 3,352,475
	国民健康保険特別会計	9,356,198,000	8,895,612,531	8,661,743,519	233,869,012
	後期高齢者医療特別会計	948,297,000	942,434,899	913,288,920	29,145,979
	介護保険特別会計	5,880,449,000	5,767,131,257	5,628,802,314	138,328,943
	公共下水道事業特別会計	3,641,753,000	3,520,263,737	3,532,991,040	△ 12,727,303
平成29年度合計		47,035,893,000	44,557,898,023	43,967,980,252	589,917,771
平成28年度合計		47,026,486,000	41,793,683,554	41,307,246,216	486,437,338
差 引 増 減		9,407,000	2,764,214,469	2,660,734,036	103,480,433

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額29億4,452万2,109円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	416億1,337万5,914円
歳出決算額	410億2,345万8,143円
歳入歳出差引額	5億8,991万7,771円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
平成29年度	41,613,375,914	41,023,458,143	589,917,771	
内 訳	一 般 会 計	25,396,584,440	22,247,408,716	3,149,175,724
	特 別 会 計	16,216,791,474	18,776,049,427	△ 2,559,257,953
平成28年度	38,880,576,626	38,394,139,288	486,437,338	
差 引 増 減	2,732,799,288	2,629,318,855	103,480,433	

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は5億8,991万7,771円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,901万9,000円を差し引いた実質収支は4億89万8,771円の黒字となり、単年度収支も3,312万1,433円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	駐車場会計	国民健康保険会計	後期高齢者医療会計	介護保険会計	公共下水道事業会計	合計
予算現額	27,155,285,000	53,911,000	9,356,198,000	948,297,000	5,880,449,000	3,641,753,000	47,035,893,000
歳入総額	25,396,584,440	35,871,159	8,895,612,531	942,434,899	5,767,131,257	3,520,263,737	44,557,898,023
歳出総額	25,191,930,825	39,223,634	8,661,743,519	913,288,920	5,628,802,314	3,532,991,040	43,967,980,252
歳入歳出差引額	204,653,615	△ 3,352,475	233,869,012	29,145,979	138,328,943	△ 12,727,303	589,917,771
翌年度へ繰り越すべき財源	189,019,000	0	0	0	0	0	189,019,000
実質収支	15,634,615	△ 3,352,475	233,869,012	29,145,979	138,328,943	△ 12,727,303	400,898,771
前年度実質収支	15,539,949	△ 14,161,178	173,232,419	29,198,476	173,332,478	△ 9,364,806	367,777,338
単年度収支	94,666	10,808,703	60,636,593	△ 52,497	△ 35,003,535	△ 3,362,497	33,121,433

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による平成 29 年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	25,155,735	22,853,886	2,301,849	10.1
歳 出 総 額	24,951,081	22,719,686	2,231,395	9.8
形 式 収 支	204,654	134,200	70,454	52.5
翌 年 度 繰 越 財 源	189,019	118,660	70,359	59.3
実 質 収 支	15,635	15,540	95	0.6
単 年 度 収 支	95	175	△ 80	△ 45.7
積 立 金	76,605	9,729	66,876	687.4
繰 上 償 還 額	5,177	20	5,157	25,785.0
積 立 金 取 崩 額	179,000	145,000	34,000	23.4
実 質 単 年 度 収 支	△ 97,123	△ 135,076	37,953	28.1

歳入総額が 251 億 5,573 万 5 千円、歳出総額が 249 億 5,108 万 1 千円で、形式収支は 2 億 465 万 4 千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源 1 億 8,901 万 9 千円を差し引いた実質収支は、1,563 万 5 千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、9 万 5 千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金 7,660 万 5 千円及び繰上償還額 517 万 7 千円を加えた額から同基金の当年度中の取崩額 1 億 7,900 万円を差し引いた実質単年度収支では、9,712 万 3 千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
財 政 力 指 数	0.619	0.619	0.610	0.601	0.594

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

平成 29 年度は 0.619 で、前年度と同指数である。

② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常収支比率	103.2	102.9	99.1	102.1	98.5

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成 29 年度は 103.2%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント高くなっている。

③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
実質公債費比率	2.1	2.3	2.8	3.7	4.8

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。なお、実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債に当たり許可が必要となる。

平成 29 年度は 2.1%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低くなっている。

④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
公債費負担比率	8.2	8.2	7.8	8.4	8.4

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

平成 29 年度は 8.2%で、前年度と同率である。

3 一般会計

(1) 概況について

平成29年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	253億9,658万4,440円
歳出決算額	251億9,193万825円
歳入歳出差引額	2億465万3,615円

形式収支は2億465万3,615円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,901万9,000円を差し引いた実質収支は1,563万4,615円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、区画整理事業等の繰越明許費の一般財源2,846万5,000円及び市立藤井寺中学校施設整備事業の継続費繰越金1億6,055万4,000円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		27,155,285,000	27,582,319,000	△ 427,034,000	△ 1.5
歳 入 決 算 額		25,396,584,440	23,122,799,910	2,273,784,530	9.8
歳 出 決 算 額		25,191,930,825	22,988,599,961	2,203,330,864	9.6
歳 入 歳 出 差 引 額		204,653,615	134,199,949	70,453,666	52.5
翌年度へ繰り越すべき財源		189,019,000	118,660,000	70,359,000	59.3
実 質 収 支		15,634,615	15,539,949	94,666	0.6
前 年 度 実 質 収 支		15,539,949	15,365,150	174,799	1.1
単 年 度 収 支		94,666	174,799	△ 80,133	△ 45.8

(2) 歳入について

平成29年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	271億5,528万5,000円
調 定 額	259億1,412万7,716円
収 入 済 額	253億9,658万4,440円
不 納 欠 損 額	2,344万8,607円
収 入 未 済 額	4億9,409万4,669円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	27,155,285,000	25,914,127,716	25,396,584,440	23,448,607	494,094,669	93.5	98.0
28年度	27,582,319,000	23,695,681,319	23,122,799,910	47,621,292	525,260,117	83.8	97.6
比較増減	△ 427,034,000	2,218,446,397	2,273,784,530	△ 24,172,685	△ 31,165,448	9.7	0.4

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,969,924,985	31.4	7,928,995,719	34.3	40,929,266	0.5
	分担金及び負担金	281,431,790	1.1	275,687,973	1.2	5,743,817	2.1
	使用料及び手数料	311,097,005	1.2	310,714,046	1.3	382,959	0.1
	財産収入	25,740,369	0.1	16,317,281	0.1	9,423,088	57.7
	寄附金	7,748,500	0.0	7,741,000	0.0	7,500	0.1
	繰入金	261,309,000	1.0	181,081,900	0.8	80,227,100	44.3
	繰越金	124,199,949	0.5	61,461,150	0.3	62,738,799	102.1
	諸収入	321,798,563	1.3	288,380,742	1.2	33,417,821	11.6
	計	9,303,250,161	36.6	9,070,379,811	39.2	232,870,350	2.6
依存財源	地方譲与税	103,283,000	0.4	102,903,000	0.4	380,000	0.4
	利子割交付金	22,030,000	0.1	12,623,000	0.1	9,407,000	74.5
	配当割交付金	62,233,000	0.2	46,022,000	0.2	16,211,000	35.2
	株式等譲渡所得割交付金	62,618,000	0.3	27,093,000	0.1	35,525,000	131.1
	地方消費税交付金	1,117,894,000	4.4	1,110,550,000	4.8	7,344,000	0.7
	自動車取得税交付金	52,565,000	0.2	41,001,000	0.2	11,564,000	28.2
	地方特例交付金	47,424,000	0.2	47,736,000	0.2	△ 312,000	△ 0.7
	地方交付税	4,383,107,000	17.3	4,266,022,000	18.5	117,085,000	2.7
	交通安全対策特別交付金	9,072,000	0.0	9,894,000	0.0	△ 822,000	△ 8.3
	国庫支出金	4,905,767,370	19.3	4,848,694,601	21.0	57,072,769	1.2
	府支出金	1,488,140,909	5.9	1,440,981,498	6.2	47,159,411	3.3
	市 債	3,839,200,000	15.1	2,098,900,000	9.1	1,740,300,000	82.9
	計	16,093,334,279	63.4	14,052,420,099	60.8	2,040,914,180	14.5
歳入合計	25,396,584,440	100.0	23,122,799,910	100.0	2,273,784,530	9.8	

自主財源は93億325万161円、依存財源は160億9,333万4,279円である。

自主財源を前年度と比較すると2億3,287万350円(2.6%)の増である。これは、自主財源すべての款で増となり、主に繰入金8,022万7,100円、繰越金6,273万8,799円、市税4,092万9,266円、諸収入3,341万7,821円の増となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると20億4,091万4,180円(14.5%)の増である。これは、主に市債17億4,030万円、地方交付税1億1,708万5,000円、国庫支出金5,707万2,769円、府支出金4,715万9,411円の増となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	7,876,225,000	8,300,360,725	7,969,924,985	11,644,289	318,791,451	101.2	96.0
地方譲与税	103,283,000	103,283,000	103,283,000	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	22,030,000	22,030,000	22,030,000	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	62,233,000	62,233,000	62,233,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	62,618,000	62,618,000	62,618,000	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交付金	1,117,894,000	1,117,894,000	1,117,894,000	0	0	100.0	100.0
自動車取得 税交付金	52,565,000	52,565,000	52,565,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	47,424,000	47,424,000	47,424,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	4,383,107,000	4,383,107,000	4,383,107,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	9,072,000	9,072,000	9,072,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負担金	297,059,000	340,469,658	281,431,790	6,214,450	52,823,418	94.7	82.7
使用料及び 手数料	302,346,000	311,148,655	311,097,005	0	51,650	102.9	100.0
国庫支出金	5,054,399,000	4,905,767,370	4,905,767,370	0	0	97.1	100.0
府支出金	1,569,958,000	1,488,140,909	1,488,140,909	0	0	94.8	100.0
財産収入	24,905,000	25,740,369	25,740,369	0	0	103.4	100.0
寄附金	7,749,000	7,748,500	7,748,500	0	0	100.0	100.0
繰入金	624,881,000	261,309,000	261,309,000	0	0	41.8	100.0
繰越金	124,199,000	124,199,949	124,199,949	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,004,238,000	449,816,581	321,798,563	5,589,868	122,428,150	32.0	71.5
市 債	4,409,100,000	3,839,200,000	3,839,200,000	0	0	87.1	100.0
歳入合計	27,155,285,000	25,914,127,716	25,396,584,440	23,448,607	494,094,669	93.5	98.0

歳入決算額は253億9,658万4,440円で、予算現額に対する収入率は93.5%、調定額に対する収入率は98.0%である。

歳入決算額の主な款は、市税79億6,992万4,985円、国庫支出金49億576万7,370円、地方交付税43億8,310万7,000円、市債38億3,920万円、府支出金14億8,814万909円、地方消費税交付金11億1,789万4,000円等である。

不納欠損額は2,344万8,607円で、市税1,164万4,289円、分担金及び負担金621万4,450円、諸収入558万9,868円である。

収入未済額は4億9,409万4,669円で、市税3億1,879万1,451円、分担金及び負担金5,282万3,418円、使用料及び手数料5万1,650円、諸収入1億2,242万8,150円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成29年度	7,876,225,000	8,300,360,725	7,969,924,985	11,644,289	318,791,451	101.2	96.0
平成28年度	7,771,697,000	8,313,891,978	7,928,995,719	32,667,442	352,228,817	102.0	95.4
比 較 増 減	104,528,000	△ 13,531,253	40,929,266	△ 21,023,153	△ 33,437,366	△ 0.8	0.6

(単位:円、%)

税目	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		3,861,015,676	48.5	3,838,700,379	48.4	22,315,297	0.6
内 個 人		3,402,475,691	42.7	3,343,894,499	42.2	58,581,192	1.8
内 法 人		458,539,985	5.8	494,805,880	6.2	△ 36,265,895	△ 7.3
固 定 資 産 税		2,943,066,578	36.9	2,912,177,806	36.7	30,888,772	1.1
軽 自 動 車 税		91,171,731	1.1	86,914,032	1.1	4,257,699	4.9
市 た ば こ 税		382,469,508	4.8	406,528,001	5.1	△ 24,058,493	△ 5.9
都 市 計 画 税		692,201,492	8.7	684,675,501	8.7	7,525,991	1.1
市 税 合 計		7,969,924,985	100.0	7,928,995,719	100.0	40,929,266	0.5

市税の収入済額は79億6,992万4,985円で、前年度と比較すると4,092万9,266円(0.5%)の増である。収入率は予算現額に対して101.2%、調定額に対しては96.0%で、不納欠損額は1,164万4,289円、収入未済額は3億1,879万1,451円である。

税目別の決算額は、市民税38億6,101万5,676円、固定資産税29億4,306万6,578円、軽自動車税9,117万1,731円、市たばこ税3億8,246万9,508円、都市計画税6億9,220万1,492円である。前年度と比較すると、市民税は2,231万5,297円の増(うち、個人市民税5,858万1,192円の増、法人市民税3,626万5,895円の減)、固定資産税は3,088万8,772円の増、軽自動車税は425万7,699円の増、市たばこ税は2,405万8,493円の減、都市計画税は752万5,991円の増である。

収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
収 入 率		96.0	95.4	95.2	94.9	95.0
内 現 年 度 課 税 分		98.7	98.4	98.3	98.2	98.4
内 滞 納 繰 越 分		36.3	29.6	32.6	29.4	33.2

市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.3ポイント上昇し98.7%、滞納繰越分では6.7ポイント上昇し36.3%、全体では前年度より0.6ポイント上昇し96.0%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		103,283,000	103,283,000	103,283,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	29,927,000	29,927,000	29,927,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	73,356,000	73,356,000	73,356,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		102,903,000	102,903,000	102,903,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		380,000	380,000	380,000	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、収入済額は1億328万3,000円で、前年度と比較すると38万円の増である。地方揮発油譲与税の収入済額は2,992万7,000円で、前年度と比較すると13万円の減である。また自動車重量譲与税の収入済額は7,335万6,000円で、前年度と比較すると51万円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		29,927,000	29.0	30,057,000	29.2	△130,000	△0.4
自動車重量譲与税		73,356,000	71.0	72,846,000	70.8	510,000	0.7
合計		103,283,000	100.0	102,903,000	100.0	380,000	0.4

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		22,030,000	22,030,000	22,030,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		12,623,000	12,623,000	12,623,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		9,407,000	9,407,000	9,407,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は2,203万円で、前年度と比較すると940万7,000円の増である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		62,233,000	62,233,000	62,233,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		46,022,000	46,022,000	46,022,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		16,211,000	16,211,000	16,211,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は6,223万3,000円で、前年度と比較すると1,621万1,000円の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		62,618,000	62,618,000	62,618,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		27,093,000	27,093,000	27,093,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		35,525,000	35,525,000	35,525,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は6,261万8,000円で、前年度と比較すると3,552万5,000円の増である。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		1,117,894,000	1,117,894,000	1,117,894,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		1,110,550,000	1,110,550,000	1,110,550,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		7,344,000	7,344,000	7,344,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は11億1,789万4,000円で、前年度と比較すると734万4,000円の増である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		52,565,000	52,565,000	52,565,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		41,001,000	41,001,000	41,001,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		11,564,000	11,564,000	11,564,000	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5,256万5,000円で、前年度と比較すると1,156万4,000円の増である。

第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		47,424,000	47,424,000	47,424,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		47,736,000	47,736,000	47,736,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△312,000	△312,000	△312,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金で、収入済額は4,742万4,000円である。前年度と比較すると31万2,000円の減である。

第9款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		4,383,107,000	4,383,107,000	4,383,107,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		4,266,022,000	4,266,022,000	4,266,022,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		117,085,000	117,085,000	117,085,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、本年度の収入済額は43億8,310万7,000円で、前年度と比較すると1億1,708万5,000円の増である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		9,072,000	9,072,000	9,072,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度		9,894,000	9,894,000	9,894,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△822,000	△822,000	△822,000	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は907万2,000円で、前年度と比較すると82万2,000円の減である。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		297,059,000	340,469,658	281,431,790	6,214,450	52,823,418	94.7	82.7
平成28年度		292,206,000	338,075,141	275,687,973	6,815,800	55,571,368	94.3	81.5
比較増減		4,853,000	2,394,517	5,743,817	△601,350	△2,747,950	0.4	1.2

収入済額は2億8,143万1,790円である。不納欠損額は621万4,450円で、保育所利用者負担額(滞納分)である。収入未済額は5,282万3,418円で、保育所利用者負担額4,677万8,900円、放課後児童会保護者負担金525万4,000円等である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		9,026,000	3.2	8,705,000	3.2	321,000	3.7
民生費負担金		244,148,370	86.8	241,274,873	87.5	2,873,497	1.2
教育費負担金		28,257,420	10.0	25,708,100	9.3	2,549,320	9.9
合計		281,431,790	100.0	275,687,973	100.0	5,743,817	2.1

第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		302,346,000	311,148,655	311,097,005	0	51,650	102.9	100.0
内訳	使用料	255,687,000	267,147,112	267,094,712	0	52,400	104.5	100.0
	手数料	46,659,000	44,001,543	44,002,293	0	△750	94.3	100.0
平成28年度		313,106,000	310,748,186	310,714,046	0	34,140	99.2	100.0
比較増減		△10,760,000	400,469	382,959	0	17,510	3.7	0.0

収入済額は3億1,109万7,005円で、使用料の収入未済額5万2,400円は、幼稚園保育料である。収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	60,243,815	19.4	58,771,545	18.9	1,472,270	2.5
	民生使用料	727,200	0.2	727,200	0.3	0	0.0
	衛生使用料	73,933,027	23.8	72,787,970	23.4	1,145,057	1.6
	土木使用料	80,024,190	25.7	79,605,450	25.6	418,740	0.5
	教育使用料	52,166,480	16.8	53,113,230	17.1	△946,750	△1.8
	小計	267,094,712	85.9	265,005,395	85.3	2,089,317	0.8
手数料	総務手数料	27,576,462	8.8	27,949,465	9.0	△373,003	△1.3
	衛生手数料	13,410,111	4.3	13,727,436	4.4	△317,325	△2.3
	土木手数料	3,014,120	1.0	4,030,250	1.3	△1,016,130	△25.2
	教育手数料	600	0.0	1,500	0.0	△900	△60.0
	民生手数料	1,000	0.0	—	—	1,000	皆増
	小計	44,002,293	14.1	45,708,651	14.7	△1,706,358	△3.7
合計		311,097,005	100.0	310,714,046	100.0	382,959	0.1

使用料収入済額は2億6,709万4,712円で、前年度と比較すると208万9,317円(0.8%)の増である。手数料収入済額は4,400万2,293円で、前年度と比較すると170万6,358円(3.7%)の減である。

第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		5,054,399,000	4,905,767,370	4,905,767,370	0	0	97.1	100.0
内訳	国庫負担金	4,137,186,000	4,042,374,578	4,042,374,578	0	0	97.7	100.0
	国庫補助金	896,762,000	844,233,410	844,233,410	0	0	94.1	100.0
	委託金	20,451,000	19,159,382	19,159,382	0	0	93.7	100.0
平成28年度		5,696,017,000	4,848,694,601	4,848,694,601	0	0	85.1	100.0
比較増減		△641,618,000	57,072,769	57,072,769	0	0	12.0	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は49億576万7,370円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

項目		平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,982,052,578	81.2	4,018,057,707	82.9	△36,005,129	△0.9
	教育費国庫負担金	58,439,000	1.2	25,499,000	0.5	32,940,000	129.2
	土木費国庫負担金	1,883,000	0.0	—	—	1,883,000	皆増
	小計	4,042,374,578	82.4	4,043,556,707	83.4	△1,182,129	0.0
国庫補助金	総務費国庫補助金	63,257,000	1.3	127,493,948	2.6	△64,236,948	△50.4
	民生費国庫補助金	360,242,140	7.3	421,071,910	8.7	△60,829,770	△14.4
	衛生費国庫補助金	1,896,000	0.0	553,000	0.0	1,343,000	242.9
	商工費国庫補助金	8,748,000	0.2	17,420,400	0.4	△8,672,400	△49.8
	土木費国庫補助金	18,350,000	0.4	24,897,000	0.5	△6,547,000	△26.3
	教育費国庫補助金	391,740,270	8.0	194,875,135	4.0	196,865,135	101.0
	小計	844,233,410	17.2	786,311,393	16.2	57,922,017	7.4
委託金	総務費委託金	235,000	0.0	233,000	0.0	2,000	0.9
	民生費委託金	18,924,382	0.4	18,593,501	0.4	330,881	1.8
	小計	19,159,382	0.4	18,826,501	0.4	332,881	1.8
合計	4,905,767,370	100.0	4,848,694,601	100.0	57,072,769	1.2	

国庫支出金の内訳は、国庫負担金40億4,237万4,578円、国庫補助金8億4,423万3,410円、委託金1,915万9,382円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると118万2,129円の減で、主なものは次の増減によるものである。

(項)	(目)	区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者医療費国庫負担金	80,268,000	91,792,500	△11,524,500	△12.6
		障害者自立支援給付費国庫負担金	575,814,500	561,491,780	14,322,720	2.6
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	97,627,990	77,831,665	19,796,325	25.4
		保育給付費国庫負担金(民間分)	236,622,070	195,565,436	41,056,634	21.0
		児童手当給付費国庫負担金	707,977,998	735,405,000	△27,427,002	△3.7
		児童扶養手当給付費負担金	118,974,936	122,448,133	△3,473,197	△2.8
		生活保護費等国庫負担金	2,021,556,000	2,092,834,000	△71,278,000	△3.4
	教育費国庫負担金	公立学校施設整備費国庫負担金	58,439,000	25,499,000	32,940,000	129.2
	土木費国庫負担金	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	1,883,000	—	1,883,000	皆増

国庫補助金は、前年度と比較すると 5,792 万 2,017 円(7.4%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	社会保障・税番号制度対応事業補助金	3,068,000	10,124,000	△ 7,056,000	△ 69.7
		(繰越明許費) 総務省セキュリティ強靱性向上事業補助金	—	10,250,000	△ 10,250,000	皆減
		防災・安全交付金	49,300,000	48,900,000	400,000	0.8
		地方創生加速化交付金	—	18,250,000	△ 18,250,000	皆減
		(繰越明許費) 地方創生加速化交付金	—	25,468,948	△ 25,468,948	皆減
	民生費 国庫補助金	年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金(低所得の高齢者向けの給付金)	—	209,318,000	△ 209,318,000	皆減
		年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金(低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金)	—	13,979,000	△ 13,979,000	皆減
		臨時福祉給付金補助金	—	61,987,000	△ 61,987,000	皆減
		(繰越明許費) 臨時福祉給付金補助金(経済対策分)	231,993,000	—	231,993,000	皆増
		障害者総合支援事業費国庫補助金	4,096,000	—	4,096,000	皆増
		地域生活支援事業費国庫補助金	61,146,000	64,406,000	△ 3,260,000	△ 5.1
		子ども・子育て支援交付金	24,406,000	24,755,000	△ 349,000	△ 1.4
		保育対策総合支援事業費補助金	2,970,000	18,581,000	△ 15,611,000	△ 84.0
		生活保護適正実施推進事業補助金	26,496,000	20,394,000	6,102,000	29.9
	衛生費 国庫補助金	母子保健衛生費国庫補助金	1,158,000	—	1,158,000	皆増
		商工費 国庫補助金	地方創生加速化交付金	—	17,420,400	△ 17,420,400
	地方創生推進交付金		8,748,000	—	8,748,000	皆増
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	11,473,000	14,343,000	△ 2,870,000	△ 20.0
		空家実態調査業務	—	3,883,000	△ 3,883,000	皆減
	教育費 国庫補助金	(繰越明許) 公立学校施設整備費補助金(小学校費補助金)	79,428,000	68,508,000	10,920,000	15.9
		公立学校施設整備費補助金 (小学校費補助金)	—	43,571,000	△ 43,571,000	皆減
		(継続費・通次繰越) 公立学校施設整備費補助金(中学校費補助金)	225,271,000	—	225,271,000	皆増
		公立学校施設整備費補助金 (中学校費補助金)	—	8,965,000	△ 8,965,000	皆減
		幼稚園就園奨励費補助金	14,256,000	14,723,000	△ 467,000	△ 3.2
		史跡購入費補助金	27,458,000	1,789,000	25,669,000	1,434.8
		史跡等総合活用整備費補助金	10,545,000	15,958,000	△ 5,413,000	△ 33.9
		子ども・子育て支援交付金	22,846,000	28,433,000	△ 5,587,000	△ 19.6

国庫支出金の委託金は、前年度と比較すると 33 万 2,881 円(1.8%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託費	235,000	233,000	2,000	0.9
	民生費 委託金	基礎年金等事務費交付金	13,189,925	14,056,950	△ 867,025	△ 6.2
		国民年金事務協力連携交付金	5,724,053	4,433,325	1,290,728	29.1

第14款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		1,569,958,000	1,488,140,909	1,488,140,909	0	0	94.8	100.0
内	府負担金	1,098,629,000	1,066,716,199	1,066,716,199	0	0	97.1	100.0
	府補助金	348,345,000	308,863,088	308,863,088	0	0	88.7	100.0
	委託金	122,984,000	112,561,622	112,561,622	0	0	91.5	100.0
平成28年度		1,669,853,000	1,440,981,498	1,440,981,498	0	0	86.3	100.0
比較増減		△ 99,895,000	47,159,411	47,159,411	0	0	8.5	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は14億8,814万909円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	民生費負担金	1,066,716,199	71.7	1,023,995,425	71.1	42,720,774	4.2
	小計	1,066,716,199	71.7	1,023,995,425	71.1	42,720,774	4.2
府補助金	総務費補助金	25,442,003	1.7	17,390,926	1.2	8,051,077	46.3
	民生費補助金	254,309,726	17.1	256,588,541	17.8	△ 2,278,815	△ 0.9
	衛生費補助金	2,107,300	0.1	1,915,700	0.2	191,600	10.0
	農林水産業費補助金	868,059	0.1	949,750	0.1	△ 81,691	△ 8.6
	商工費補助金	77,000	0.0	77,000	0.0	0	0.0
	土木費補助金	4,230,000	0.3	3,167,150	0.2	1,062,850	33.6
	消防費補助金	1,620,000	0.1	1,539,000	0.1	81,000	5.3
	教育費補助金	20,209,000	1.4	20,424,000	1.4	△ 215,000	△ 1.1
	小計	308,863,088	20.8	302,052,067	21.0	6,811,021	2.3
委託金	総務費委託金	111,862,623	7.5	114,148,711	7.9	△ 2,286,088	△ 2.0
	民生費委託金	31,000	0.0	49,380	0.0	△ 18,380	△ 37.2
	土木費委託金	353,000	0.0	421,120	0.0	△ 68,120	△ 16.2
	教育費委託金	314,999	0.0	314,795	0.0	204	0.1
	小計	112,561,622	7.5	114,934,006	7.9	△ 2,372,384	△ 2.1
合計		1,488,140,909	100.0	1,440,981,498	100.0	47,159,411	3.3

府負担金の収入済額は10億6,671万6,199円で、前年度と比較すると4,272万774円(4.2%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	民生費 負担金	国民健康保険基盤安定負担金	264,366,119	276,581,251	△ 12,215,132	△ 4.4
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	3,649,935	3,623,400	26,535	0.7
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	117,612,708	110,736,159	6,876,549	6.2
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	37,700,250	43,675,000	△ 5,974,750	△ 13.7
		障害者自立支援給付費等府費負担金	283,942,001	264,737,361	19,204,640	7.3
		障害児施設措置費(給付費等) 府費負担金	45,027,062	34,542,620	10,484,442	30.4
		保育給付費府費負担金(民間分)	124,401,595	101,518,664	22,882,931	22.5
		児童手当給付費府費負担金	156,875,832	161,137,165	△ 4,261,333	△ 2.6
		生活保護費府費負担金	28,000,000	24,400,000	3,600,000	14.8

府補助金の収入済額は3億886万3,088円で、前年度と比較すると681万1,021円(2.3%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	消費者行政推進事業交付金	3,960,003	3,125,646	834,357	26.7
		総合相談事業交付金	3,433,000	2,826,000	607,000	21.5
		大阪府市町村振興補助金	16,400,000	9,700,000	6,700,000	69.1
	民生費 補助金	地域福祉・子育て支援交付金	40,248,000	36,609,720	3,638,280	9.9
		老人医療費補助金	49,256,464	47,776,119	1,480,345	3.1
		身体障害者知的障害者医療費助成 事業費補助金	33,998,547	38,285,765	△ 4,287,218	△ 11.2
		大阪府市町村地域生活支援 事業費等補助金	30,571,000	32,203,000	△ 1,632,000	△ 5.1
		福祉医療費助成制度の再構築に伴う システム改修費等補助金	4,087,000	—	4,087,000	皆増
		子ども・子育て支援交付金	21,474,000	21,335,000	139,000	0.7
		新子育て支援交付金	25,015,533	26,253,990	△ 1,238,457	△ 4.7
		乳幼児医療費補助金	19,509,540	24,524,401	△ 5,014,861	△ 20.4
	ひとり親家庭医療費補助金	22,257,001	24,217,822	△ 1,960,821	△ 8.1	
	教育費 補助金	子ども・子育て支援交付金	19,003,000	19,278,000	△ 275,000	△ 1.4

府支出金の委託金の収入済額は1億1,256万1,622円で、前年度と比較すると237万2,384円(2.1%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	徴税费委託金 (府民税徴収委託金)	90,751,356	91,685,469	△ 934,113	△ 1.0
		選挙費委託金 (衆議院議員選挙費委託金等)	19,681,751	19,233,269	448,482	2.3
		統計調査費委託金 (基幹統計費等委託金)	1,191,816	2,991,673	△ 1,799,857	△ 60.2

第15款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		24,905,000	25,740,369	25,740,369	0	0	103.4	100.0
内訳	財産運用収入	14,903,000	15,177,178	15,177,178	0	0	101.8	100.0
	財産売払収入	10,002,000	10,563,191	10,563,191	0	0	105.6	100.0
平成28年度		16,397,000	16,317,281	16,317,281	0	0	99.5	100.0
比較増減		8,508,000	9,423,088	9,423,088	0	0	3.9	0.0

収入済額は2,574万369円で、前年度と比較すると942万3,088円の増である。これは、財産売払収入が1,052万9,461円の増となったことによるものである。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	5,073,096	19.7	5,073,096	31.1	0	0.0
	利子及び配当金	10,104,082	39.3	11,210,455	68.7	△1,106,373	△9.9
	小計	15,177,178	59.0	16,283,551	99.8	△1,106,373	△6.8
財産売払収入	不動産売払収入	9,999,100	38.8	0	0.0	9,999,100	皆増
	物品売払収入	564,091	2.2	33,730	0.2	530,361	1,572.4
	小計	10,563,191	41.0	33,730	0.2	10,529,461	31,216.9
合計		25,740,369	100.0	16,317,281	100.0	9,423,088	57.7

第16款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		7,749,000	7,748,500	7,748,500	0	0	100.0	100.0
平成28年度		7,741,000	7,741,000	7,741,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		8,000	7,500	7,500	0	0	0.0	0.0

収入済額は774万8,500円で、ふるさとまちづくり応援寄附金である。前年度と比較すると7,500円の増である。

第17款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		624,881,000	261,309,000	261,309,000	0	0	41.8	100.0
平成28年度		589,034,000	181,081,900	181,081,900	0	0	30.7	100.0
比較増減		35,847,000	80,227,100	80,227,100	0	0	11.1	0.0

収入済額は2億6,130万9,000円で、基金からの繰入金である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	平成29年度		平成28年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	179,000,000	68.5	145,000,000	80.1	34,000,000	23.4
職員退職手当基金繰入金	1,000,000	0.4	—	—	1,000,000	皆増
国際交流基金繰入金	1,077,000	0.4	1,077,000	0.6	0	0.0
公共施設整備基金繰入金	10,000,000	3.8	10,000,000	5.5	0	0.0
市立図書館古代史料整備基金繰入金	491,000	0.2	—	—	491,000	皆増
減債基金繰入金	62,000,000	23.7	7,000,000	3.9	55,000,000	785.7
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	7,741,000	3.0	17,288,900	9.5	△ 9,547,900	△ 55.2
奨学基金繰入金	—	—	716,000	0.4	△ 716,000	皆減
合計	261,309,000	100.0	181,081,900	100.0	80,227,100	44.3

第18款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		124,199,000	124,199,949	124,199,949	0	0	100.0	100.0
平成28年度		61,461,000	61,461,150	61,461,150	0	0	100.0	100.0
比較増減		62,738,000	62,738,799	62,738,799	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億2,419万9,949円で、前年度決算繰越金553万9,949円、継続費通次繰越前年度決算繰越金4,160万2,000円、繰越明許費前年度決算度繰越金7,705万8,000円である。継続費通次繰越前年度決算繰越金は、市立藤井寺中学校施設整備事業の継続費繰越金である。繰越明許前年度繰越金は、市立道明寺小学校3・4号棟改築事業(Ⅱ期1年目)(工事監理業務委託・工事)等の繰越明許費の一般財源分である。

第19款 諸収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		1,004,238,000	449,816,581	321,798,563	5,589,868	122,428,150	32.0	71.5
内 訳	延滞金加算金及び過料	3,843,000	7,627,090	7,627,090	0	0	198.5	100.0
	市預金利子	301,000	12,683	12,683	0	0	4.2	100.0
	雑入	1,000,094,000	442,176,808	314,158,790	5,589,868	122,428,150	31.4	71.0
	受託事業収入	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度		1,115,263,000	413,944,584	288,380,742	8,138,050	117,425,792	25.9	69.7
比較増減		△ 111,025,000	35,871,997	33,417,821	△ 2,548,182	5,002,358	6.1	1.8

収入済額は3億2,179万8,563円で、前年度と比較すると3,341万7,821円(11.6%)の増となり、収入未済額は1億2,242万8,150円で、前年度と比較すると500万2,358円の増である。収入未済額の内訳は、生活保護費(現年度・過年度・地自法令160条過年度)返還金1億1,945万1,072円等である。不納欠損額は558万9,868円で、前年度と比

較すると 254 万 8,182 円の減である。不納欠損額の内訳は、生活保護費過年度返還金 550 万 9,868 円、児童扶養手当過年度返還金 8 万円である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		7,627,090	2.4	4,480,894	1.5	3,146,196	70.2
市預金利子		12,683	0.0	735,771	0.3	△ 723,088	△ 98.3
雑入		314,158,790	97.6	281,696,445	97.7	32,462,345	11.5
受託事業収入		—	—	1,467,632	0.5	△ 1,467,632	皆減
合計		321,798,563	100.0	288,380,742	100.0	33,417,821	11.6

延滞金加算金及び過料の収入済額は 762 万 7,090 円で、前年度と比較すると 314 万 6,196 円(70.2%)の増である。これは、個人市民税等に係る延滞金である。

雑入の収入済額は 3 億 1,415 万 8,790 円で、前年度と比較すると 3,246 万 2,345 円(11.5%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
雑入	雑入	コミュニティ施設に関する助成事業助成金	—	15,000,000	△ 15,000,000	皆減
		後期高齢者医療定率負担金返還金	—	12,498,403	△ 12,498,403	皆減
		山添村友好基金条例廃止による基金残金	17,551,000	—	17,551,000	皆増
		収入印紙等代金	23,423,500	21,913,600	1,509,900	6.9
		住民情報系電算業務他会計負担金	17,281,445	22,372,092	△ 5,090,647	△ 22.8
		新市町村振興宝くじ収益交付金	32,116,697	32,780,498	△ 663,801	△ 2.0
		生活保護費返還金(現年度、過年度、地自法令160条過年度)	29,242,692	41,427,904	△ 12,185,212	△ 29.4
		他会計からの職員退職手当負担金	15,508,164	—	15,508,164	皆増
		派遣職員人件費負担金	23,126,887	14,691,992	8,434,895	57.4
		舗装復旧工事負担金	21,250,080	—	21,250,080	皆増
		緑化基金条例廃止による基金残金	49,561,000	—	49,561,000	皆増
		老人医療費助成費返還金	17,309,340	15,322,392	1,986,948	13.0
	過年度収入	生活保護費国庫負担金	—	43,751,530	△ 43,751,530	皆減
		生活保護費府費負担金	—	1,760,034	△ 1,760,034	皆減
		平成27年度保育所運営費国庫負担金	—	6,054,275	△ 6,054,275	皆減
		平成28年度保育所運営費国庫負担金	6,488,817	—	6,488,817	皆増
平成27年度保育所運営費府費負担金		—	3,027,138	△ 3,027,138	皆減	
	平成28年度保育所運営費府費負担金	3,345,562	—	3,345,562	皆増	

第20款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成29年度		4,409,100,000	3,839,200,000	3,839,200,000	0	0	87.1	100.0
平成28年度		4,385,700,000	2,098,900,000	2,098,900,000	0	0	47.9	100.0
比較増減		23,400,000	1,740,300,000	1,740,300,000	0	0	39.2	0.0

収入済額は38億3,920万円で、前年度と比較すると17億4,030万円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務債		146,900,000	3.8	56,700,000	2.7	90,200,000	159.1
民生債		12,800,000	0.4	226,700,000	10.8	△213,900,000	△94.4
衛生債		39,100,000	1.0	—	—	39,100,000	皆増
土木債		19,700,000	0.5	58,000,000	2.8	△38,300,000	△66.0
教育債		2,472,300,000	64.4	675,900,000	32.2	1,796,400,000	265.8
臨時財政対策債		1,148,400,000	29.9	1,081,600,000	51.5	66,800,000	6.2
合計		3,839,200,000	100.0	2,098,900,000	100.0	1,740,300,000	82.9

(3) 歳出について

① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	271億5,528万5,000円
歳出決算額	251億9,193万825円
翌年度繰越額	5億8,760万9,000円
不用額	13億7,574万5,175円
執行率	92.8%

歳出決算額は、前年度から22億333万864円の増となり、執行率は92.8%で前年度と比較すると9.5ポイントの増である。翌年度繰越額5億8,760万9,000円は、教育費5億5,478万5,000円の継続費通次繰越と総務費266万5,000円、土木費3,015万9,000円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	27,155,285,000	25,191,930,825	587,609,000	1,375,745,175	92.8
平成28年度	27,582,319,000	22,988,599,961	2,869,989,000	1,723,730,039	83.3
比較増減	△427,034,000	2,203,330,864	△2,282,380,000	△347,984,864	9.5

② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						29年度	28年度
議会費	207,586,000	200,872,024	0	6,713,976	96.8	0.8	0.9
総務費	5,966,878,000	5,735,081,276	2,665,000	229,131,724	96.1	22.8	24.2
民生費	10,481,049,000	9,749,047,110	0	732,001,890	93.0	38.7	42.5
衛生費	1,829,928,000	1,743,982,311	0	85,945,689	95.3	6.9	7.6
農林水産業費	37,712,000	36,680,487	0	1,031,513	97.3	0.1	0.2
商工費	116,587,000	100,192,305	0	16,394,695	85.9	0.4	0.4
土木費	670,820,000	544,773,469	30,159,000	95,887,531	81.2	2.2	2.5
消防費	817,612,000	811,913,950	0	5,698,050	99.3	3.2	3.4
教育費	5,399,850,000	4,653,514,109	554,785,000	191,550,891	86.2	18.5	11.7
公債費	1,525,947,000	1,525,940,640	0	6,360	100.0	6.1	6.5
諸支出金	89,934,000	89,933,144	0	856	100.0	0.3	0.1
予備費	11,382,000	0	0	11,382,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	27,155,285,000	25,191,930,825	587,609,000	1,375,745,175	92.8	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費57億3,508万1,276円(構成比22.8%)、民生費97億4,904万7,110円(構成比38.7%)、衛生費17億4,398万2,311円(構成比6.9%)、教育費46億5,351万4,109円(構成比18.5%)、公債費15億2,594万640円(構成比6.1%)等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	200,872,024	0.8	204,502,422	0.9	△ 3,630,398	△ 1.8
総 務 費	5,735,081,276	22.8	5,562,002,603	24.2	173,078,673	3.1
民 生 費	9,749,047,110	38.7	9,781,870,430	42.5	△ 32,823,320	△ 0.3
衛 生 費	1,743,982,311	6.9	1,752,717,388	7.6	△ 8,735,077	△ 0.5
農 林 水 産 業 費	36,680,487	0.1	37,721,294	0.2	△ 1,040,807	△ 2.8
商 工 費	100,192,305	0.4	95,861,559	0.4	4,330,746	4.5
土 木 費	544,773,469	2.2	581,780,795	2.5	△ 37,007,326	△ 6.4
消 防 費	811,913,950	3.2	776,535,419	3.4	35,378,531	4.6
教 育 費	4,653,514,109	18.5	2,688,436,636	11.7	1,965,077,473	73.1
公 債 費	1,525,940,640	6.1	1,483,140,054	6.5	42,800,586	2.9
諸 支 出 金	89,933,144	0.3	24,031,361	0.1	65,901,783	274.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	25,191,930,825	100.0	22,988,599,961	100.0	2,203,330,864	9.6

歳出決算額は251億9,193万825円で、前年度と比較すると22億333万864円(9.6%)の増となっている。その主な要因について前年度と比較すると、民生費が3,282万3,320円の減、土木費が3,700万7,326円の減等の一方で、総務費が1億7,307万8,673円の増、消防費が3,537万8,531円の増、教育費が19億6,507万7,473円の増、公債費が4,280万586円の増、諸支出金が6,590万1,783円の増等によるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	12,734,408,000	50.6	12,540,179,716	54.6	194,228,284	1.5	
内 訳	人 件 費	4,266,519,654	16.9	4,106,992,010	17.9	159,527,644	3.9
	扶 助 費	6,941,947,706	27.6	6,950,047,652	30.2	△ 8,099,946	△ 0.1
	公 債 費	1,525,940,640	6.1	1,483,140,054	6.5	42,800,586	2.9
投 資 的 経 費	3,161,242,942	12.5	1,411,344,270	6.1	1,749,898,672	124.0	
そ の 他 の 経 費	9,296,279,883	36.9	9,037,075,975	39.3	259,203,908	2.9	
内 訳	物 件 費	2,703,330,955	10.7	2,738,433,354	11.9	△ 35,102,399	△ 1.3
	維 持 補 修 費	129,445,947	0.5	110,934,115	0.5	18,511,832	16.7
	補 助 費 等	2,714,378,607	10.8	2,664,370,897	11.6	50,007,710	1.9
	積 立 金	89,932,144	0.4	24,030,361	0.1	65,901,783	274.2
	投資及び出資金・貸付金	39,100,000	0.1	0	0.0	39,100,000	皆増
	繰 出 金	3,620,092,230	14.4	3,499,307,248	15.2	120,784,982	3.5
歳 出 合 計	25,191,930,825	100.0	22,988,599,961	100.0	2,203,330,864	9.6	

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は42億6,651万9,654円で前年度と比較すると1億5,952万7,644円の増である。これは、退職者数の増加に伴う退職手当の増等によるものである。扶助費は69億4,194万7,706円で前年度と比較すると809万9,946円の減である。主なものは、生活保護扶助費24億8,729万1,722円、障害福祉サービス費11億2,064万1,569円、児童手当給付費10億2,319万円等である。公債費は15億2,594万640円で前年度と比較すると4,280万586円の増である。

投資的経費は31億6,124万2,942円で、前年度と比較すると17億4,989万8,672円の増である。主なものは、市立藤井寺中学校地震補強工事（逡次繰越）14億3,401万円、市立道明寺小学校3・4号棟改築工事（Ⅱ期）（繰越明許費）4億2,388万3,400円、史跡古市古墳群用地購入費（城山古墳、古室山古墳、墓山古墳）2億8,350万6,000円、市立藤井寺南小学校4号棟改築及び1号棟地震補強工事（繰越明許費）2億4,234万320円等である。

その他の経費のうち、物件費は27億333万955円で、前年度と比較すると3,510万2,399円の減である。主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億1,909万8,595円、市民総合会館指定管理料1億2,516万1,341円、放課後児童会にかかる雇用賃金7,361万90円等である。維持補修費は1億2,944万5,947円で、前年度と比較すると1,851万1,832円の増である。補助費等は27億1,437万8,607円で、前年度と比較すると5,000万7,710円の増である。主なものは、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金7億8,121万円、柏羽藤環境事業組合分担金7億61万3,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金2億6,985万円等である。積立金は8,993万2,144円で、前年度と比較すると6,590万1,783円の増である。主なものは、財政調整基金積立金7,660万5,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金776万1,144円等である。投資及び出資金・貸付金は3,910万円で、水道施設整備事業のための水道事業会計への出資金である。繰出金は36億2,009万2,230円で、前年度と比較すると1億2,078万4,982円の増である。主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金11億6,100万円、介護保険特別会計繰出金8億4,854万5,068円、国民健康保険特別会計繰出金7億6,887万3,142円、後期高齢者医療制度市町村負担金6億7,556万9,121円等である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	207,586,000	200,872,024	0	6,713,976	96.8
平成28年度	211,227,000	204,502,422	0	6,724,578	96.8
比較増減	△ 3,641,000	△ 3,630,398	0	△ 10,602	0.0

支出済額は2億87万2,024円である。

主な経費は、議員報酬等1億5,763万1,300円、一般職人件費3,432万6,968円、議会政務活動費315万1,410円等である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	5,966,878,000	5,735,081,276	2,665,000	229,131,724	96.1
平成28年度	5,922,883,000	5,562,002,603	5,027,000	355,853,397	93.9
比較増減	43,995,000	173,078,673	△ 2,362,000	△ 126,721,673	2.2

支出済額は57億3,508万1,276円である。翌年度繰越額は266万5,000円で、庁舎地下1階厨房機器購入費の繰越明許費である。

各項目別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 項	平成29年度			平成28年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	5,328,181,185	92.9	96.4	5,132,894,626	92.3	93.9	195,286,559	3.8
徴税費	227,098,381	4.0	96.6	232,723,470	4.2	96.0	△ 5,625,089	△ 2.4
戸籍住民基本台帳費	103,522,873	1.8	88.8	120,512,417	2.2	94.6	△ 16,989,544	△ 14.1
選挙費	54,057,408	0.9	84.0	51,832,018	0.9	81.4	2,225,390	4.3
統計調査費	1,203,736	0.0	87.7	3,002,013	0.0	82.4	△ 1,798,277	△ 59.9
監査委員費	21,017,693	0.4	98.8	21,038,059	0.4	98.2	△ 20,366	△ 0.1
合計	5,735,081,276	100.0	96.1	5,562,002,603	100.0	93.9	173,078,673	3.1

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	人件費(特別職及び一般職)	1,158,670,784	991,758,812	166,911,972	16.8
	うち、退職手当	345,459,760	215,356,680	130,103,080	60.4
	退職手当に係る他会計負担金	14,440,727	24,798,860	△ 10,358,133	△ 41.8
	企画費・委託料(ふるさとまちづくり応援 寄附金業務委託料等)	—	8,443,285	△ 8,443,285	皆減
	世界遺産推進費	7,989,604	50,605,824	△ 42,616,220	△ 84.2
	事務管理費・役務費(通信運搬費等)	76,710,626	74,724,110	1,986,516	2.7
	事務管理費・委託料〔住民情報系電算 業務委託料(集中分)等〕	79,701,099	88,286,004	△ 8,584,905	△ 9.7
	事務管理費・使用料及び賃借料 (電算等借上料等)	55,926,604	41,609,130	14,317,474	34.4
	地域振興費・補助金 (地区会館整備事業助成金等)	5,700,000	38,729,695	△ 33,029,695	△ 85.3
	財産管理費・委託料 (庁舎総合管理業務委託料等)	82,620,000	84,178,116	△ 1,558,116	△ 1.9
	車両管理費・需用費 (修繕料、自動車検査受費等)	19,902,638	15,376,266	4,526,372	29.4
	病院事業会計繰出金	143,987,965	195,862,067	△ 51,874,102	△ 26.5
	公共下水道事業特別会計繰出金	1,161,000,000	1,160,000,000	1,000,000	0.1
	国民健康保険特別会計繰出金	768,873,142	797,252,178	△ 28,379,036	△ 3.6
	介護保険特別会計繰出金	848,545,068	800,678,418	47,866,650	6.0
	後期高齢者医療特別会計繰出金	166,103,899	155,176,332	10,927,567	7.0
	水道事業会計繰出金	42,537,000	1,680,000	40,857,000	2,432.0
	市民総合会館費・委託料 (市民総合会館指定管理料等)	126,554,541	126,001,391	553,150	0.4
	市民総合会館費・工事請負費	39,361,680	—	39,361,680	皆増
	災害対策費・工事請負費	147,998,160	97,029,000	50,969,160	52.5
徴 税 費	一般職人件費	136,861,569	135,788,858	1,072,711	0.8
	賦課徴収費・委託料(平成29年度住民 税制度改正対応業務委託料等)	22,786,312	49,233,128	△ 26,446,816	△ 53.7
	市税過誤納還付金、市税還付加算金	46,501,197	27,120,956	19,380,241	71.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	一般職人件費	73,953,529	89,334,511	△ 15,380,982	△ 17.2
	雇用賃金	9,270,525	9,246,530	23,995	0.3
	使用料及び賃借料(電算等借上料等)	6,851,297	7,016,038	△ 164,741	△ 2.3
	社会保障・税番号制度対応システム改 修委託料	4,460,400	—	4,460,400	皆増
	(繰越明許費) 個人番号カード関連事務交付金等	5,072,200	10,442,400	△ 5,370,200	△ 51.4
選 挙 費	一般職人件費	32,504,681	30,026,241	2,478,440	8.3
	衆議院議員総選挙費・最高裁判所裁判 官国民審査費	19,678,749	—	19,678,749	皆増
	参議院議員通常選挙費	—	19,221,577	△ 19,221,577	皆減

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		10,481,049,000	9,749,047,110	0	732,001,890	93.0
平成28年度		10,909,096,000	9,781,870,430	272,103,000	855,122,570	89.7
比較増減		△ 428,047,000	△ 32,823,320	△ 272,103,000	△ 123,120,680	3.3

支出済額は97億4,904万7,110円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成29年度			平成28年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	3,150,737,372	32.3	93.6	2,990,283,335	30.6	83.9	160,454,037	5.4
児童福祉費	3,796,480,210	39.0	93.2	3,935,815,376	40.2	91.5	△ 139,335,166	△ 3.5
生活保護費	2,801,829,528	28.7	92.1	2,855,771,719	29.2	93.9	△ 53,942,191	△ 1.9
合計	9,749,047,110	100.0	93.0	9,781,870,430	100.0	89.7	△ 32,823,320	△ 0.3

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	一般職人件費	43,313,437	45,411,634	△ 2,098,197	△ 4.6
		補助金 (藤井寺市社会福祉協議会補助金等)	51,660,339	48,855,162	2,805,177	5.7
	老人福祉費	一般職人件費	49,002,592	48,331,592	671,000	1.4
		補助金(藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等)	27,184,934	28,636,253	△ 1,451,319	△ 5.1
		後期高齢者医療制度市町村負担金	677,030,480	587,751,857	89,278,623	15.2
		扶助費・老人福祉措置費	5,387,703	6,870,774	△ 1,483,071	△ 21.6
		扶助費・敬老祝寿金	14,430,000	13,370,000	1,060,000	7.9
		扶助費・老人医療費一部負担金等助成費	111,995,844	109,281,283	2,714,561	2.5
	障害福祉費	一般職人件費	90,635,956	90,142,813	493,143	0.5
		委託料(ふれあい支援事業委託料等)	106,465,748	87,715,031	18,750,717	21.4
		扶助費(障害福祉サービス費等)	1,523,806,731	1,447,377,164	76,429,567	5.3
		補助金等返還金	67,902,527	39,860,934	28,041,593	70.3
	老人福祉センター費	老人福祉センター施設指定管理料	30,395,387	33,159,303	△ 2,763,916	△ 8.3
	国民年金費	一般職人件費	33,865,794	31,492,174	2,373,620	7.5
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	11,870,581	12,421,632	△ 551,051	△ 4.4
	生活困窮者自立支援費	嘱託員報酬、共済費	19,235,887	17,829,461	1,406,426	7.9
		補助金等返還金	1,589,759	2,933,061	△ 1,343,302	△ 45.8
	臨時福祉給付金費	(繰越明許費) 委託料(事務作業等業務委託料等)	18,510,120	14,679,792	3,830,328	26.1
		臨時福祉給付金	—	36,591,000	△ 36,591,000	皆減
		(繰越明許費) 臨時福祉給付金(経済対策分)	194,415,000	—	194,415,000	皆増
年金生活者等支援臨時福祉給付金費	委託料(事務作業等業務委託料等)	—	11,168,820	△ 11,168,820	皆減	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	—	204,690,000	△ 204,690,000	皆減	

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
児 童 福 祉 費	児童福祉 総務費	一般職人件費	186,551,251	188,329,054	△ 1,777,803	△ 0.9
		嘱託員報酬、共済費	5,075,236	4,720,826	354,410	7.5
		委託料 (障害児相談支援事業等委託料等)	7,590,000	9,504,400	△ 1,914,400	△ 20.1
		負担金(児童発達支援センター等施設 運営費負担金等)	15,166,856	16,839,614	△ 1,672,758	△ 9.9
		補助金(藤井寺市結婚新生活支援事業 補助金等)	3,550,000	190,000	3,360,000	1,768.4
		補助金等返還金	—	5,437,000	△ 5,437,000	皆減
	児童措置費	委託料[地域子育て支援拠点事業(一 般型)委託料等]	51,507,822	54,966,484	△ 3,458,662	△ 6.3
		負担金[保育給付費(民間分)等]	674,837,912	583,665,600	91,172,312	15.6
		補助金(藤井寺市民間保育所等運営費 補助金等)	93,421,348	115,434,287	△ 22,012,939	△ 19.1
		扶助費・障害児通所給付費等	180,108,253	138,170,482	41,937,771	30.4
		扶助費・子ども医療費一部負担金助成	190,954,632	178,916,615	12,038,017	6.7
		扶助費・ひとり親家庭医療費一部負担金 助成	44,158,920	45,361,940	△ 1,203,020	△ 2.7
		扶助費・児童扶養手当給付費	360,648,640	369,428,170	△ 8,779,530	△ 2.4
		扶助費・児童手当給付費	1,023,190,000	1,051,295,000	△ 28,105,000	△ 2.7
		補助金等返還金	26,000,912	10,610,087	15,390,825	145.1
	保育所費	一般職人件費	527,501,320	536,280,431	△ 8,779,111	△ 1.6
		嘱託員報酬、共済費	175,296,349	171,999,321	3,297,028	1.9
		雇用賃金	58,019,053	46,278,540	11,740,513	25.4
		需用費(光熱水費、修繕料、賄材料費 等)	68,441,438	62,301,407	6,140,031	9.9
		委託料(第4保育所耐震補強工事に伴う 工事監理業務委託料等)	3,102,618	5,717,300	△ 2,614,682	△ 45.7
		工事請負費	12,018,240	19,974,600	△ 7,956,360	△ 39.8
		備品購入費(施設備品等)	3,558,322	5,950,785	△ 2,392,463	△ 40.2
	こども園費	需用費(光熱水費、賄材料費等)	23,292,668	24,332,103	△ 1,039,435	△ 4.3
委託料(給食調理業務委託料等)		21,653,419	25,331,299	△ 3,677,880	△ 14.5	
工事請負費		—	221,459,380	△ 221,459,380	皆減	
備品購入費(図書購入費、施設備品)		74,260	2,068,078	△ 1,993,818	△ 96.4	
生活保護 費	生活保護 総務費	一般職人件費	114,633,508	114,434,510	198,998	0.2
		嘱託員報酬、共済費	27,424,491	21,455,309	5,969,182	27.8
		補助金等返還金	160,285,882	76,150,942	84,134,940	110.5
	扶助費	生活保護扶助費	2,487,291,722	2,630,338,505	△ 143,046,783	△ 5.4

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		1,829,928,000	1,743,982,311	0	85,945,689	95.3
平成28年度		1,844,454,000	1,752,717,388	0	91,736,612	95.0
比較増減		△ 14,526,000	△ 8,735,077	0	△ 5,790,923	0.3

支出済額は17億4,398万2,311円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成29年度			平成28年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	608,555,819	34.9	88.1	607,652,557	34.7	87.7	903,262	0.1
清掃費	1,135,426,492	65.1	99.6	1,145,064,831	65.3	99.4	△ 9,638,339	△ 0.8
合計	1,743,982,311	100.0	95.3	1,752,717,388	100.0	95.0	△ 8,735,077	△ 0.5

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
保健衛生費	一般職人件費	160,697,630	157,348,902	3,348,728	2.1
	衛生総務費・委託料 (妊婦健診委託料等)	52,554,586	52,943,558	△ 388,972	△ 0.7
	老人保健事業費・委託料 (住民健康診査委託料等)	91,937,046	89,889,595	2,047,451	2.3
	予防費・委託料 (インフルエンザ個別接種委託料等)	146,378,557	149,530,424	△ 3,151,867	△ 2.1
	保健センター費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	5,590,558	2,759,779	2,830,779	102.6
	保健センター費・委託料 (建物管理業務委託料等)	8,820,120	7,765,975	1,054,145	13.6
	保健センター費・備品購入費 (施設備品)	25,866	2,908,764	△ 2,882,898	△ 99.1
	休日急病診療所費・報償費	25,589,150	25,589,150	0	0.0
	葬儀費・役務費(手数料)	648,000	4,536,000	△ 3,888,000	△ 85.7
	訪問看護ステーション費・ 嘱託員報酬、共済費	27,737,201	23,131,810	4,605,391	19.9
訪問看護ステーション費・雇用賃金	11,777,693	14,254,101	△ 2,476,408	△ 17.4	
清掃費	清掃総務費・一般職人件費	35,890,727	25,966,549	9,924,178	38.2
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	319,098,595	317,964,866	1,133,729	0.4
	柏羽藤環境事業組合分担金	700,613,000	696,229,000	4,384,000	0.6
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	7,390,910	8,523,240	△ 1,132,330	△ 13.3
	塵芥収集費・一般職人件費	69,806,757	93,654,342	△ 23,847,585	△ 25.5

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	37,712,000	36,680,487	0	1,031,513	97.3
平成28年度	38,255,000	37,721,294	0	533,706	98.6
比較増減	△ 543,000	△ 1,040,807	0	497,807	△ 1.3

支出済額は3,668万487円である。主な経費は、一般職人件費2,701万2,960円、農業委員会委員報酬357万3,152円等である。

第6款 商工費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	116,587,000	100,192,305	0	16,394,695	85.9
平成28年度	100,640,000	95,861,559	0	4,778,441	95.3
比較増減	15,947,000	4,330,746	0	11,616,254	△ 9.4

支出済額は1億19万2,305円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
商 工 費	一般職人件費	47,085,327	43,618,717	3,466,610	7.9
	商工総務費・委託料(地域ビジネス創造 プロモーション事業委託料等)	17,690,400	17,614,800	75,600	0.4
	商工総務費・補助金 (藤井寺市商工会補助金等)	9,140,000	9,373,000	△ 233,000	△ 2.5
	中小企業振興費・補助金 (藤井寺市勤労者互助会補助金等)	11,161,000	15,717,000	△ 4,556,000	△ 29.0
	観光振興費・需用費 (印刷製本費等)	2,053,796	627,902	1,425,894	227.1
	観光振興費・委託料(ふるさとまちづくり 応援寄附金業務委託料等)	6,168,713	2,484,000	3,684,713	148.3
	観光振興費・補助金 (藤井寺市観光協会補助金等)	5,554,000	5,278,507	275,493	5.2

第7款 土木費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	670,820,000	544,773,469	30,159,000	95,887,531	81.2
平成28年度	672,988,000	581,780,795	0	91,207,205	86.4
比較増減	△ 2,168,000	△ 37,007,326	30,159,000	4,680,326	△ 5.2

支出済額は5億4,477万3,469円である。翌年度繰越額3,015万9,000円は、区画整理事業負担金の繰越明許費2,550万円、梅ヶ枝水路災害復旧事業の繰越明許費465万9,000円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	平成29年度			平成28年度			比 較	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	164,074,781	30.1	95.4	179,814,095	30.9	94.2	△ 15,739,314	△ 8.8
道 路 橋 り よ う 費	164,862,876	30.3	72.0	157,739,097	27.1	82.3	7,123,779	4.5
河 川 費	185,000	0.0	74.0	185,000	0.0	72.5	0	0.0
都 市 計 画 費	215,625,972	39.6	80.0	244,042,603	42.0	84.2	△ 28,416,631	△ 11.6
住 宅 費	24,840	0.0	24.8	0	0.0	0.0	24,840	皆増
合 計	544,773,469	100.0	81.2	581,780,795	100.0	86.4	△ 37,007,326	△ 6.4

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	一般職人件費	126,002,628	123,240,438	2,762,190	2.2
	土木総務費・委託料 (道路台帳等更新業務委託料等)	4,538,700	7,823,304	△ 3,284,604	△ 42.0
	環境整備費・需用費 (消耗品費、修繕料等)	3,042,891	17,443,241	△ 14,400,350	△ 82.6
	環境整備費・役務費(手数料)	10,980,489	11,028,456	△ 47,967	△ 0.4
	環境整備費・委託料(藤井寺市移動自 転車等保管所施設管理業務委託料等)	15,134,811	15,099,808	35,003	0.2
道 路 橋 り よ う 費	一般職人件費	44,480,846	38,219,506	6,261,340	16.4
	道路橋りょう総務費・委託料 (落橋防止構造設計業務委託料等)	2,896,227	5,138,640	△ 2,242,413	△ 43.6
	道路橋りょう総務費・工事請負費	—	40,166,280	△ 40,166,280	皆減
	道路新設改良費・需用費(修繕料等)	12,392,262	804,688	11,587,574	1,440.0
	道路新設改良費・委託料(道路景観舗 装予備設計業務委託料等)	9,844,200	4,945,320	4,898,880	99.1
	道路新設改良費・工事請負費	41,709,600	20,647,440	21,062,160	102.0
	道路新設改良費・舗装復旧工事負担金	2,872,800	5,503,680	△ 2,630,880	△ 47.8
	橋りょう新設改良費・委託料 (道路橋定期点検業務委託料等)	12,832,893	—	12,832,893	皆増
	交通安全対策事業費・需用費 (光熱水費、修繕料等)	20,720,522	18,927,009	1,793,513	9.5
	交通安全対策事業費・使用料及び賃借 料(会場借上料、その他使用料等)	10,957,540	10,956,880	660	0.0
	交通安全対策事業費・補助金 (交通安全補助金等)	543,624	6,817,692	△ 6,274,068	△ 92.0
都 市 計 画 費	都市計画総務費・一般職人件費	106,986,288	103,098,885	3,887,403	3.8
	都市計画総務費・委託料(藤井寺市空 家等対策計画策定業務委託料等)	20,862,900	40,994,856	△ 20,131,956	△ 49.1
	都市計画総務費・補助金(藤井寺市木 造住宅耐震改修補助金等)	4,790,000	1,625,000	3,165,000	194.8
	公園費・需用費(光熱水費、修繕料等)	9,487,225	8,443,928	1,043,297	12.4
	公園費・委託料(城山古墳小山花菖蒲 園整備委託料等)	3,789,720	5,903,280	△ 2,113,560	△ 35.8
	下排水費・一般職人件費	9,805,268	9,892,982	△ 87,714	△ 0.9
	下排水費・需用費(修繕料等)	12,922,627	13,656,487	△ 733,860	△ 5.4
	下排水費・委託料(梅ヶ枝水路災害復旧 設計業務委託料等)	3,364,152	941,328	2,422,824	257.4
	下排水費・工事請負費	9,179,800	17,786,520	△ 8,606,720	△ 48.4
	下排水費・補償金	4,518,055	10,667,991	△ 6,149,936	△ 57.6
藤井寺駅周辺整備推進費・都市計画調 査委託料	2,970,000	0	2,970,000	皆増	
藤井寺駅周辺整備推進費・工事請負費	2,187,000	3,809,160	△ 1,622,160	△ 42.6	

第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		817,612,000	811,913,950	0	5,698,050	99.3
平成28年度		786,712,000	776,535,419	0	10,176,581	98.7
比較増減		30,900,000	35,378,531	0	△4,478,531	0.6

支出済額は8億1,191万3,950円である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
消 防 費	常備消防費・ 高速道路救急業務関連業務委託料	6,209,400	4,256,250	1,953,150	45.9
	常備消防費・負担金(柏原羽曳野藤井 寺消防組合分担金等)	785,258,000	741,041,000	44,217,000	6.0
	非常備消防費・報酬 (消防団員報酬、出動手当等)	6,256,600	10,389,600	△4,133,000	△39.8
	非常備消防費・報償費	1,171,991	4,970,409	△3,798,418	△76.4
	非常備消防費・備品購入費 (機械器具費、その他備品)	156,384	2,442,600	△2,286,216	△93.6
	非常備消防費・負担金 (消火栓維持管理等負担金等)	10,031,025	9,269,328	761,697	8.2

第9款 教 育 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度		5,399,850,000	4,653,514,109	554,785,000	191,550,891	86.2
平成28年度		5,570,418,000	2,688,436,636	2,592,859,000	289,122,364	48.3
比較増減		△170,568,000	1,965,077,473	△2,038,074,000	△97,571,473	37.9

支出済額は46億5,351万4,109円である。翌年度繰越額5億5,478万5,000円は、市立藤井寺中学校施設整備事業の継続費逓次繰越である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	項	平成29年度			平成28年度			比較	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
	教育総務費	569,598,275	12.2	96.5	591,669,808	22.0	95.1	△22,071,533	△3.7
	小学校費	1,263,944,490	27.2	94.6	875,248,471	32.6	46.8	388,696,019	44.4
	中学校費	1,700,664,300	36.5	74.6	389,207,886	14.5	18.2	1,311,456,414	337.0
	幼稚園費	283,183,439	6.1	91.6	290,765,864	10.8	90.9	△7,582,425	△2.6
	社会教育費	715,871,715	15.4	94.1	430,976,823	16.0	87.2	284,894,892	66.1
	保健体育費	120,251,890	2.6	96.4	110,567,784	4.1	86.8	9,684,106	8.8
	合計	4,653,514,109	100.0	86.2	2,688,436,636	100.0	48.3	1,965,077,473	73.1

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	事務局費・教育研究費・特別職及び一般職人件費	182,002,401	168,193,155	13,809,246	8.2
	事務局費・役務費(手数料等)	29,761,362	27,497,068	2,264,294	8.2
	事務局費・委託料(教育事務委託料等)	15,840,386	20,008,720	△ 4,168,334	△ 20.8
	事務局費・使用料及び賃借料(電算等借上料、車両等借上料等)	21,547,756	21,549,714	△ 1,958	△ 0.0
	教育研究費・嘱託員報酬、共済費(語学指導等を行う外国青年報酬等)	29,391,361	28,806,978	584,383	2.0
	学校給食費・藤井寺市柏原市学校給食組合負担金	269,850,000	301,098,000	△ 31,248,000	△ 10.4
小 学 校 費	学校管理費・一般職人件費	60,365,620	59,480,224	885,396	1.5
	学校管理費・雇用賃金	54,452,550	49,068,580	5,383,970	11.0
	学校管理費・需用費(光熱水費、修繕料等)	104,521,127	65,387,803	39,133,324	59.8
	学校管理費・委託料〔(繰越明許費)市立各小学校地震補強工事に伴う工事監理業務委託料等〕	26,577,288	22,897,505	3,679,783	16.1
	学校管理費・使用料及び賃借料〔(繰越明許費)土地・建物借上料等〕	14,112,262	28,950,004	△ 14,837,742	△ 51.3
	学校管理費・工事請負費〔(繰越明許費)工事請負費等〕	915,172,240	565,819,880	349,352,360	61.7
	学校管理費・備品購入費(施設備品、教材備品等)	20,868,145	19,582,828	1,285,317	6.6
中 学 校 費	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護児童援助費等)	33,748,569	30,771,755	2,976,814	9.7
	学校管理費・雇用賃金	22,828,160	20,866,230	1,961,930	9.4
	学校管理費・需用費(光熱水費、修繕料等)	50,245,223	38,263,777	11,981,446	31.3
	学校管理費・委託料〔(継続費通次繰越)市立藤井寺中学校地震補強工事に伴う監理業務委託料等〕	21,472,759	5,645,959	15,826,800	280.3
	学校管理費・使用料及び賃借料〔(繰越明許費)土地・建物借上料等〕	107,781,852	62,505,636	45,276,216	72.4
	学校管理費・(継続費通次繰越)工事請負費	1,434,010,000	187,300,000	1,246,710,000	665.6
	学校管理費・備品購入費(施設備品、教材備品等)	8,636,685	9,754,913	△ 1,118,228	△ 11.5
幼 稚 園 費	教育振興費・備品購入費(その他備品)	1,315,336	7,568,143	△ 6,252,807	△ 82.6
	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護生徒援助費等)	32,677,113	35,095,205	△ 2,418,092	△ 6.9
	幼稚園費・一般職人件費	183,300,455	184,709,678	△ 1,409,223	△ 0.8
	幼稚園費・嘱託員報酬、共済費	14,090,984	19,434,822	△ 5,343,838	△ 27.5
	幼稚園費・雇用賃金	20,637,360	17,074,060	3,563,300	20.9
	幼稚園費・需用費(光熱水費、修繕料等)	8,434,121	10,113,322	△ 1,679,201	△ 16.6
	幼稚園費・委託料(第5保育所機能移転に係る基本計画策定業務委託料等)	2,622,780	732,240	1,890,540	258.2
社 会 教 育 費	幼稚園費・備品購入費(施設備品等)	2,650,708	4,016,115	△ 1,365,407	△ 34.0
	幼稚園費・藤井寺市私立幼稚園就園奨励費補助金	44,848,100	47,840,400	△ 2,992,300	△ 6.3
	社会教育総務費・一般職人件費	32,713,245	31,665,853	1,047,392	3.3
	青少年総合対策費・雇用賃金	73,610,090	68,859,590	4,750,500	6.9
	青少年総合対策費・備品購入費(施設備品)	1,959,417	4,943,288	△ 2,983,871	△ 60.4
	青少年総合対策費・償還金(補助金等返還金等)	9,155,000	10,696,000	△ 1,541,000	△ 14.4
	生涯学習センター費・一般職人件費	17,141,039	16,983,973	157,066	0.9
費	生涯学習センター費・雇用賃金	8,884,670	8,562,160	322,510	3.8
	生涯学習センター費・需用費(光熱水費、修繕料等)	15,475,162	14,936,659	538,503	3.6

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
社 会 教 育 費	生涯学習センター費・委託料 (建物総合管理業務委託料等)	31,819,488	26,772,648	5,046,840	18.9
	文化財保護費・一般職人件費	38,986,797	50,481,729	△ 11,494,932	△ 22.8
	文化財保護費・雇用賃金	25,632,658	25,309,371	323,287	1.3
	文化財保護費・需用費 (印刷製本費、修繕料等)	8,073,706	10,301,829	△ 2,228,123	△ 21.6
	文化財保護費・役務費(手数料等)	12,076,837	6,510,508	5,566,329	85.5
	文化財保護費・委託料(文化財用地管理業務委託料等)	18,670,552	27,585,018	△ 8,914,466	△ 32.3
	文化財保護費・工事請負費	16,015,320	26,437,320	△ 10,422,000	△ 39.4
	文化財保護費・土地購入費	283,506,000	—	283,506,000	皆増
	文化財保護費・補償金	17,875,300	0	17,875,300	皆増
	図書館費・一般職人件費	49,978,975	47,284,768	2,694,207	5.7
	図書館費・委託料 (建物総合管理委託料等)	8,115,247	7,591,036	524,211	6.9
	図書館費・備品購入費 (図書購入費等)	9,751,394	8,913,593	837,801	9.4
	保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	33,055,617	29,320,088	3,735,529
保健体育総務費・需用費 (光熱水費、修繕料等)		8,859,692	7,146,859	1,712,833	24.0
保健体育総務費・委託料(運動広場及び 法面草刈業務委託料等)		13,979,550	13,244,880	734,670	5.5
市民総合体育館費・需用費 (光熱水費、修繕料等)		12,878,279	15,202,437	△ 2,324,158	△ 15.3
市民総合体育館費・委託料(市民総合 体育館建物総合管理業務委託料等)		40,205,617	34,431,267	5,774,350	16.8

第10款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度		1,525,947,000	1,525,940,640	0	6,360	100.0
平成28年度		1,483,148,000	1,483,140,054	0	7,946	100.0
比較増減		42,799,000	42,800,586	0	△ 1,586	0.0

支出済額は15億2,594万640円である。

内訳は、元金の償還金13億9,026万1,359円、償還金利子1億3,567万9,281円である。

なお、平成29年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度 償還額(元金)	29年度末 現在高	増減額
15,903,796,286	3,839,200,000	1,390,261,359	18,352,734,927	2,448,938,641

第11款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	89,934,000	89,933,144	0	856	100.0
平成28年度	24,032,000	24,031,361	0	639	100.0
比較増減	65,902,000	65,901,783	0	217	0.0

支出済額は8,993万3,144円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、財政調整基金積立金7,660万5,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金776万1,144円、公共施設整備基金積立金533万円等である。

第12款 予備費

本年度の予備費の充用額は861万8,000円で、前年度と比較すると708万4,000円の増である。充用先は、総務費の災害対策費へ266万7,000円、教育費の保健体育総務費へ595万1,000円である。

4 特別会計

(1) 概況について

平成 29 年度特別会計（駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び公共下水道事業）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	191億6,131万3,583円
歳出決算額	187億7,604万9,427円
歳入歳出差引額	3億8,526万4,156円

形式収支、実質収支とも3億8,526万4,156円で、単年度収支は3,302万6,767円である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	駐車場	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	公共下水道 事業	合計
予算現額	53,911,000	9,356,198,000	948,297,000	5,880,449,000	3,641,753,000	19,880,608,000
歳入総額	35,871,159	8,895,612,531	942,434,899	5,767,131,257	3,520,263,737	19,161,313,583
歳出総額	39,223,634	8,661,743,519	913,288,920	5,628,802,314	3,532,991,040	18,776,049,427
歳入歳出差引額	△ 3,352,475	233,869,012	29,145,979	138,328,943	△ 12,727,303	385,264,156
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	△ 3,352,475	233,869,012	29,145,979	138,328,943	△ 12,727,303	385,264,156
前年度実質収支	△ 14,161,178	173,232,419	29,198,476	173,332,478	△ 9,364,806	352,237,389
単年度収支	10,808,703	60,636,593	△ 52,497	△ 35,003,535	△ 3,362,497	33,026,767

(2) 駐車場特別会計

① 概況について

平成 29 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,587万1,159円
歳出決算額	3,922万3,634円
歳入歳出差引額	△335万2,475円

形式収支、実質収支とも△335万2,475円で、単年度収支は1,080万8,703円である。
決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		53,911,000	70,150,000	△ 16,239,000	△ 23.1
歳 入 決 算 額		35,871,159	37,346,283	△ 1,475,124	△ 3.9
歳 出 決 算 額		39,223,634	51,507,461	△ 12,283,827	△ 23.8
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 3,352,475	△ 14,161,178	10,808,703	76.3
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		△ 3,352,475	△ 14,161,178	10,808,703	76.3
前 年 度 実 質 収 支		△ 14,161,178	△ 26,512,745	12,351,567	46.6
単 年 度 収 支		10,808,703	12,351,567	△ 1,542,864	△ 12.5

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
使用料及び手数料	39,725,000	35,823,800	35,823,800	0	0	90.2	100.0
財 産 収 入	20,000	45,538	45,538	0	0	227.7	100.0
諸 収 入	14,165,000	1,821	1,821	0	0	0.0	100.0
繰 入 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳 入 合 計	53,911,000	35,871,159	35,871,159	0	0	66.5	100.0

歳入決算額は 3,587万1,159円で、予算現額に対する収入率は 66.5%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

款別の収入済額は、次のとおりである。

第 1 款 使用料及び手数料

収入済額は 3,582万3,800円で、主に自動車駐車場使用料が 1,796万3,800円及び自転車等（バイク 125CC 以下を含む。）駐車場使用料が 1,785万7,000円である。

第 2 款 財産収入

収入済額は 4万5,538円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金預金利子である。

第 3 款 諸収入

収入済額は 1,821円で、預金利子及び定期券等弁償金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	平成 29 年		平成 28 年		比	
	収入済	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	35,823,800	99.9	37,344,700	100.0	△ 1,520,900	△ 4.1
財産収入	45,538	0.1	363	0.0	45,175	12,444.9
諸収入	1,821	0.0	1,220	0.0	601	49.3
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	35,871,159	100.0	37,346,283	100.0	△ 1,475,124	△ 3.9

歳入決算額を前年度と比較すると 147 万 5,124 円 (3.9%) の減となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						29年度	28年度
駐車場費	26,194,000	25,016,918	0	1,177,082	95.5	63.8	48.5
公債費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	13,355,000	45,538	0	13,309,462	0.3	0.1	0.0
繰上充用金	14,162,000	14,161,178	0	822	100.0	36.1	51.5
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	53,911,000	39,223,634	0	14,687,366	72.8	100.0	100.0

歳出決算額は 3,922 万 3,634 円で、予算現額に対する執行率は 72.8% である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 駐車場費

支出済額は 2,501 万 6,918 円で、主なものは施設指定管理料が 2,398 万 9,088 円である。

第3款 諸支出金

支出済額は 4 万 5,538 円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金への積立金である。

第4款 繰上充用金

支出済額は 1,416 万 1,178 円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	平成 29 年度		平成 28 年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
駐車場費	25,016,918	63.8	24,994,353	48.5	22,565	0.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	45,538	0.1	363	0.0	45,175	12,444.9
繰上充用金	14,161,178	36.1	26,512,745	51.5	△ 12,351,567	△ 46.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	39,223,634	100.0	51,507,461	100.0	△ 12,283,827	△ 23.8

歳出決算額を前年度と比較すると 1,228 万 3,827 円 (23.8%) の減となっている。

(3) 国民健康保険特別会計

① 概況について

平成29年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	88億9,561万2,531円
歳出決算額	86億6,174万3,519円
歳入歳出差引額	2億3,386万9,012円

形式収支、実質収支とも2億3,386万9,012円の黒字で、単年度収支も6,063万6,593円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		9,356,198,000	9,255,576,000	100,622,000	1.1
歳入決算額		8,895,612,531	8,907,708,104	△12,095,573	△0.1
歳出決算額		8,661,743,519	8,734,475,685	△72,732,166	△0.8
歳入歳出差引額		233,869,012	173,232,419	60,636,593	35.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		233,869,012	173,232,419	60,636,593	35.0
前年度実質収支		173,232,419	62,210,813	111,021,606	178.5
単年度収支		60,636,593	111,021,606	△50,385,013	△45.4

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,744,449,000	1,961,951,890	1,439,077,753	76,089,072	446,785,065	82.5	73.3
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	512,600	514,150	0	△1,550	170.8	100.3
国庫支出金	1,823,065,000	2,031,133,375	2,031,133,375	0	0	111.4	100.0
療養給付費等交付金	111,321,000	83,211,000	83,211,000	0	0	74.7	100.0
前期高齢者交付金	2,038,875,000	2,038,874,523	2,038,874,523	0	0	100.0	100.0
府支出金	443,072,000	416,718,913	416,718,913	0	0	94.1	100.0
共同事業交付金	2,181,874,000	1,937,700,020	1,937,700,020	0	0	88.8	100.0
財産収入	20,000	16,763	16,763	0	0	83.8	100.0
繰入金	793,888,000	768,873,142	768,873,142	0	0	96.8	100.0
繰越金	173,233,000	173,232,419	173,232,419	0	0	100.0	100.0
諸収入	46,098,000	7,834,459	6,260,473	0	1,573,986	13.6	79.9
歳入合計	9,356,198,000	9,420,059,104	8,895,612,531	76,089,072	448,357,501	95.1	94.4

歳入決算額は88億9,561万2,531円、予算現額に対する収入率は95.1%で、調定額に

対する収入率は94.4%である。

国民健康保険料の不納欠損額は7,608万9,072円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が4,586万3,649円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が1,796万8,146円、介護納付金分滞納繰越分が1,139万9,746円である。

国民健康保険料の収入未済額は4億4,678万5,065円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が2億654万7,606円、医療給付費分現年分が9,678万1,293円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が6,232万940円、後期高齢者支援金分現年分が3,044万7,006円、介護納付金分滞納繰越分が2,972万4,150円である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は14億3,907万7,753円で、前年度と比較すると6,432万2,959円の減、収入率は73.3%で前年度と比較すると0.2ポイントの増である。また、収入未済額は4億4,678万5,065円で、前年度と比較すると4,380万975円の減である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は51万4,150円で督促手数料である。

第4款 国庫支出金

収入済額は20億3,113万3,375円で、療養給付費等負担金等の国庫負担金が14億3,676万9,375円（前年度と比較すると6,383万1,457円の増）、財政調整交付金等の国庫補助金が5億9,436万4,000円（前年度と比較すると1,472万2,000円の増）である。

第5款 療養給付費等交付金

収入済額は8,321万1,000円で、前年度と比較すると1,326万5,000円の減である。これは、社会保険診療報酬支払基金からの退職者医療制度に係る交付金である。

第6款 前期高齢者交付金

収入済額は20億3,887万4,523円で、前年度と比較すると7,690万3,708円の減である。これは、65歳以上75歳未満の前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するために社会保険診療報酬支払基金が交付するものである。

第7款 府支出金

収入済額は4億1,671万8,913円で、高額医療費共同事業負担金等の府負担金が6,056万8,668円（前年度と比較すると400万858円の減）、都道府県財政調整交付金等の府補助金が3億5,615万245円（前年度と比較すると1,206万8,022円の増）である。

第8款 共同事業交付金

収入済額は19億3,770万20円で、保険財政共同安定化事業交付金が17億648万4,218円（前年度と比較すると2,366万5,236円の減）、高額医療費共同事業交付金が2億3,121万5,802円（前年度と比較すると239万8,134円の増）である。

第9款 財産収入

収入済額は1万6,763円で、国民健康保険財政調整基金の預金利子である。

第10款 繰入金

収入済額は7億6,887万3,142円で、保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が3億71

万 4,704 円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が 1 億 5,532 万 367 円、職員給与費等繰入金が 1 億 4,364 万 804 円等の一般会計繰入金である。前年度と比較すると 2,837 万 9,036 円の減である。

第 11 款 繰越金

収入済額は 1 億 7,323 万 2,419 円で、前年度繰越金である。

第 12 款 諸収入

収入済額は 626 万 473 円で、一般被保険者第三者納付金が 422 万 8,978 円、一般被保険者返納金が 103 万 7,737 円等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料		1,439,077,753	16.2	1,503,400,712	16.9	△ 64,322,959	△ 4.3
一部負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料		514,150	0.0	446,000	0.0	68,150	15.3
国庫支出金		2,031,133,375	22.8	1,952,579,918	21.9	78,553,457	4.0
療養給付費等交付金		83,211,000	0.9	96,476,000	1.1	△ 13,265,000	△ 13.7
前期高齢者交付金		2,038,874,523	22.9	2,115,778,231	23.8	△ 76,903,708	△ 3.6
府支出金		416,718,913	4.7	408,651,749	4.6	8,067,164	2.0
共同事業交付金		1,937,700,020	21.8	1,958,967,122	22.0	△ 21,267,102	△ 1.1
財産収入		16,763	0.0	787	0.0	15,976	2,030.0
繰入金		768,873,142	8.6	797,252,178	8.9	△ 28,379,036	△ 3.6
繰越金		173,232,419	2.0	62,210,813	0.7	111,021,606	178.5
諸収入		6,260,473	0.1	11,944,594	0.1	△ 5,684,121	△ 47.6
歳入合計		8,895,612,531	100.0	8,907,708,104	100.0	△ 12,095,573	△ 0.1

歳入決算額を前年度と比較すると 1,209 万 5,573 円(0.1%)の減となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	27	1,659,165,000	1,500,387,983	△ 4.6	90.4	0	158,777,017
	28	1,572,465,300	1,421,585,817	△ 5.3	90.4	0	150,879,483
	29	1,487,741,500	1,343,681,352	△ 5.5	90.3	0	144,060,148
滞納繰越分	27	506,162,676	92,453,952	10.6	18.3	76,844,459	336,864,265
	28	484,322,182	81,814,895	△ 11.5	16.9	62,800,730	339,706,557
	29	474,210,390	95,396,401	16.6	20.1	76,089,072	302,724,917
合計	27	2,165,327,676	1,592,841,935	△ 3.8	73.6	76,844,459	495,641,282
	28	2,056,787,482	1,503,400,712	△ 5.6	73.1	62,800,730	490,586,040
	29	1,961,951,890	1,439,077,753	△ 4.3	73.3	76,089,072	446,785,065

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							29年度	28年度
総務費		170,043,000	156,149,850	0	13,893,150	91.8	1.8	1.5
保険給付費		5,466,897,000	5,189,600,055	0	277,296,945	94.9	59.9	59.8
後期高齢者支援金等		921,554,000	921,553,219	0	781	100.0	10.7	10.9
前期高齢者納付金等		3,361,000	3,360,182	0	818	100.0	0.0	0.0
老人保健拠出金		19,000	17,403	0	1,597	91.6	0.0	0.0
介護納付金		348,715,000	348,714,665	0	335	100.0	4.0	4.1
共同事業拠出金		2,231,960,000	1,902,255,827	0	329,704,173	85.2	22.0	22.6
保健事業費		91,069,000	58,364,871	0	32,704,129	64.1	0.7	0.7
基金積立金		20,000	16,763	0	3,237	83.8	0.0	0.0
公債費		18,664,000	9,060,273	0	9,603,727	48.5	0.1	0.1
諸支出金		73,895,000	72,650,411	0	1,244,589	98.3	0.8	0.3
繰上充用金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
予備費		30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		9,356,198,000	8,661,743,519	0	694,454,481	92.6	100.0	100.0

歳出決算額は86億6,174万3,519円で、予算現額に対する執行率は92.6%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億5,614万9,850円で、前年度と比較すると2,222万6,917円の増である。主なものは、総務管理費の一般職人件費が9,221万2,732円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が938万4,660円である。

第2款 保険給付費

支出済額は51億8,960万55円で、前年度と比較すると3,514万4,078円の減である。主なものは、療養諸費が45億1,799万3,079円、高額療養費が6億2,951万7,603円、出産育児諸費が2,817万4,213円である。

第3款 後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度の財源として医療保険者が納付するもので、支出済額は9億2,155万3,219円で、前年度と比較すると2,609万4,566円の減である。

第4款 前期高齢者納付金等

前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するため納付するもので、支出済額は336万182円で、前年度と比較すると266万9,329円の増である。

第5款 老人保健拠出金

支出済額は1万7,403円で、国の医療制度改革の一環として平成19年度で老人保健制度が廃止されており、その精算に伴う支出である。

第6款 介護納付金

支出済額は3億4,871万4,665円である。これは、介護保険納付金で、前年度と比較すると1,307万3,638円の減である。

第7款 共同事業拠出金

支出済額は19億225万5,827円で、前年度と比較すると7,169万660円の減である。主なものは、高額医療費共同事業拠出金が1億7,756万4,722円、保険財政共同安定化事業拠出金が17億2,469万405円である。

第8款 保健事業費

支出済額は5,836万4,871円で、特定健康診査等事業費が4,278万2,196円、保健衛生普及費が885万667円、疾病予防費が673万2,008円である。前年度と比較すると145万3,379円の増である。

第9款 基金積立金

支出済額は1万6,763円で、これは、国民健康保険財政調整基金の積立金である。

第10款 公債費

支出済額は906万273円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸支出金

支出済額は7,265万411円である。これは、国庫等の前年度精算に伴う超過額の償還金が6,667万211円、一般被保険者保険料還付金が586万400円、一般被保険者保険料還付加算金が11万9,800円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款	平成29年度		平成28年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	156,149,850	1.8	133,922,933	1.5	22,226,917	16.6
保険給付費	5,189,600,055	59.9	5,224,744,133	59.8	△35,144,078	△0.7
後期高齢者支援金等	921,553,219	10.7	947,647,785	10.9	△26,094,566	△2.8
前期高齢者納付金等	3,360,182	0.0	690,853	0.0	2,669,329	386.4
老人保健拠出金	17,403	0.0	27,348	0.0	△9,945	△36.4
介護納付金	348,714,665	4.0	361,788,303	4.1	△13,073,638	△3.6
共同事業拠出金	1,902,255,827	22.0	1,973,946,487	22.6	△71,690,660	△3.6
保健事業費	58,364,871	0.7	56,911,492	0.7	1,453,379	2.6
基金積立金	16,763	0.0	787	0.0	15,976	2,030.0
公債費	9,060,273	0.1	9,685,203	0.1	△624,930	△6.5
諸支出金	72,650,411	0.8	25,110,361	0.3	47,540,050	189.3
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	8,661,743,519	100.0	8,734,475,685	100.0	△72,732,166	△0.8

歳出決算額を前年度と比較すると7,273万2,166円(0.8%)の減となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

平成 29 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	9億4,243万4,899円
歳出決算額	9億1,328万8,920円
歳入歳出差引額	2,914万5,979円

形式収支、実質収支とも 2,914 万 5,979 円の黒字で、単年度収支は△5 万 2,497 円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		948,297,000	891,234,000	57,063,000	6.4
歳 入 決 算 額		942,434,899	899,482,403	42,952,496	4.8
歳 出 決 算 額		913,288,920	870,283,927	43,004,993	4.9
歳 入 歳 出 差 引 額		29,145,979	29,198,476	△ 52,497	△ 0.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		29,145,979	29,198,476	△ 52,497	△ 0.2
前 年 度 実 質 収 支		29,198,476	28,239,433	959,043	3.4
単 年 度 収 支		△ 52,497	959,043	△ 1,011,540	△ 105.5

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		750,248,000	758,953,598	747,069,781	1,416,835	10,466,982	99.6	98.4
使用料及び手数料		11,000	43,650	43,700	0	△ 50	397.3	100.1
繰 入 金		168,820,000	166,103,899	166,103,899	0	0	98.4	100.0
繰 越 金		29,200,000	29,198,476	29,198,476	0	0	100.0	100.0
諸 収 入		18,000	19,043	19,043	0	0	105.8	100.0
歳 入 合 計		948,297,000	954,318,666	942,434,899	1,416,835	10,466,932	99.4	98.8

歳入決算額は 9 億 4,243 万 4,899 円で、予算現額に対する収入率は 99.4%、調定額に対する収入率は 98.8%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

収入済額は 7 億 4,706 万 9,781 円（前年度と比較すると 3,113 万 268 円の増）で、特別徴収分が 4 億 2,361 万 9,106 円、普通徴収分現年分が 3 億 2,026 万 3,978 円、普通徴収分滞納繰越分が 318 万 6,697 円である。収入率は 98.4%で、前年度と比較すると 0.1 ポイントの増である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は1,046万6,982円（前年度と比較すると19万6,229円の増）で、不納欠損額は141万6,835円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は4万3,700円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は1億6,610万3,899円で、事務費等繰入金が928万6,954円、保険基盤安定繰入金が1億5,681万6,945円である。

第4款 繰越金

収入済額は2,919万8,476円で、前年度繰越金が2,854万6,586円、保険料還付未済金が65万1,890円である。

第5款 諸収入

収入済額は1万9,043円で、延滞金、預金利子、雑入である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		747,069,781	79.3	715,939,513	79.6	31,130,268	4.3
使用料及び手数料		43,700	0.0	47,400	0.0	△3,700	△7.8
繰入金		166,103,899	17.6	155,176,332	17.3	10,927,567	7.0
繰越金		29,198,476	3.1	28,239,433	3.1	959,043	3.4
諸収入		19,043	0.0	79,725	0.0	△60,682	△76.1
歳入合計		942,434,899	100.0	899,482,403	100.0	42,952,496	4.8

歳入決算額を前年度と比較すると4,295万2,496円(4.8%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							29年度	28年度
総務費		10,748,000	9,331,347	0	1,416,653	86.8	1.0	0.9
後期高齢者医療広域連合納付金		932,696,000	903,373,306	0	29,322,694	96.9	98.9	98.9
公債費		600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		3,753,000	584,267	0	3,168,733	15.6	0.1	0.2
予備費		500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		948,297,000	913,288,920	0	35,008,080	96.3	100.0	100.0

歳出決算額は9億1,328万8,920円で、予算現額に対する執行率は96.3%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は933万1,347円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が406万7,721円、徴収費の住民情報系システム負担金が230万6,016円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は9億337万3,306円で、保険基盤安定負担金が1億5,681万6,945円、保険料等納付金が7億4,655万6,361円である。

第4款 諸支出金

支出済額は58万4,267円で、保険料還付金が56万4,767円、還付加算金が1万9,500円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成29年度		平成28年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,331,347	1.0	7,576,245	0.9	1,755,102	23.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	903,373,306	98.9	861,015,238	98.9	42,358,068	4.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	584,267	0.1	1,692,444	0.2	△1,108,177	△65.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	913,288,920	100.0	870,283,927	100.0	43,004,993	4.9

歳出決算額を前年度と比較すると4,300万4,993円(4.9%)の増となっている。

(5) 介護保険特別会計

① 概況について

平成 29 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	57 億 6,713 万 1,257 円
歳出決算額	56 億 2,880 万 2,314 円
歳入歳出差引額	1 億 3,832 万 8,943 円

形式収支、実質収支とも 1 億 3,832 万 8,943 円の黒字で、単年度収支は△3,500 万 3,535 円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		5,880,449,000	5,841,664,000	38,785,000	0.7
歳 入 決 算 額		5,767,131,257	5,510,899,097	256,232,160	4.6
歳 出 決 算 額		5,628,802,314	5,337,566,619	291,235,695	5.5
歳 入 歳 出 差 引 額		138,328,943	173,332,478	△ 35,003,535	△ 20.2
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		138,328,943	173,332,478	△ 35,003,535	△ 20.2
前 年 度 実 質 収 支		173,332,478	155,079,167	18,253,311	11.8
単 年 度 収 支		△ 35,003,535	18,253,311	△ 53,256,846	△ 291.8

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
介護保険料		1,142,868,000	1,325,773,325	1,269,831,320	12,034,570	43,907,435	111.1	95.8
使用料及び手数料		60,000	104,050	104,850	0	△ 800	174.8	100.8
国庫支出金		1,339,346,000	1,271,677,665	1,271,677,665	0	0	94.9	100.0
府支出金		759,050,000	722,919,823	722,919,823	0	0	95.2	100.0
支払基金交付金		1,522,870,000	1,479,907,000	1,479,907,000	0	0	97.2	100.0
財産収入		579,000	572,242	572,242	0	0	98.8	100.0
繰入金		942,333,000	848,545,068	848,545,068	0	0	90.0	100.0
繰越金		173,332,000	173,332,478	173,332,478	0	0	100.0	100.0
諸収入		11,000	312,722	240,811	0	71,911	2,189.2	77.0
歳入合計		5,880,449,000	5,823,144,373	5,767,131,257	12,034,570	43,978,546	98.1	99.0

歳入決算額は 57 億 6,713 万 1,257 円で、予算現額に対する収入率は 98.1%、調定額に対する収入率は 99.0%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は12億6,983万1,320円（前年度と比較すると1,528万7,263円の増）で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が12億6,397万2,685円、滞納繰越分が585万8,635円である。収入率は95.8%で、前年度と比較すると0.1ポイントの減である。

介護保険料の収入未済額は4,390万7,435円（前年度と比較すると178万6,085円の増）で、現年度分が1,919万2,715円、滞納繰越分が2,471万4,720円である。また、不納欠損額は1,203万4,570円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は10万4,850円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は12億7,167万7,665円で、国庫負担金の介護給付費負担金が9億3,790万6,636円（前年度と比較すると807万3,921円の増）、国庫補助金の調整交付金が2億6,874万7,000円（前年度と比較すると2,816万6,000円の増）、地域支援事業交付金が5,551万7,029円（前年度と比較すると2,814万7,329円の増）、介護施設整備補助金が819万7,000円（前年度と比較すると146万9,000円の増）、介護保険事業費補助金が131万円（前年度と比較すると272万8,000円の減）である。

第4款 府支出金

収入済額は7億2,291万9,823円で、府負担金の介護給付費負担金が6億9,355万1,058円（前年度と比較すると754万9,601円の増）、府補助金の地域支援事業交付金が2,936万8,765円（前年度と比較すると1,568万3,915円の増）である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は14億7,990万7,000円で、介護給付費交付金が14億4,124万2,000円（前年度と比較すると4,994万8,004円の増）、地域支援事業支援交付金が3,866万5,000円（前年度と比較すると3,779万9,000円の増）である。

第6款 財産収入

収入済額は57万2,242円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は8億4,854万5,068円で、前年度と比較すると4,786万6,650円の増である。これは、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金が6億3,630万9,985円、地域支援事業繰入金が2,770万5,321円、職員給与費等繰入金が8,573万4,035円、事務費繰入金が8,419万7,817円、低所得者保険料軽減繰入金が1,459万7,910円である。

第8款 繰越金

収入済額は1億7,333万2,478円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は24万811円で、預金利子、第三者納付金、雑入、他市認定調査受託金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料		1,269,831,320	22.0	1,254,544,057	22.8	15,287,263	1.2
使用料及び手数料		104,850	0.0	99,750	0.0	5,100	5.1
国庫支出金		1,271,677,665	22.1	1,208,549,415	21.9	63,128,250	5.2
府支出金		722,919,823	12.5	699,686,307	12.7	23,233,516	3.3
支払基金交付金		1,479,907,000	25.7	1,392,159,996	25.3	87,747,004	6.3
財産収入		572,242	0.0	2,116	0.0	570,126	26,943.6
繰入金		848,545,068	14.7	800,678,418	14.5	47,866,650	6.0
繰越金		173,332,478	3.0	155,079,167	2.8	18,253,311	11.8
諸収入		240,811	0.0	99,871	0.0	140,940	141.1
歳入合計		5,767,131,257	100.0	5,510,899,097	100.0	256,232,160	4.6

歳入決算額を前年度と比較すると 2 億 5,623 万 2,160 円 (4.6%) の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							29年度	28年度
総務費		188,130,000	176,823,050	0	11,306,950	94.0	3.2	3.1
保険給付費		5,260,251,000	5,090,479,880	0	169,771,120	96.8	90.4	92.6
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費		256,651,000	187,037,999	0	69,613,001	72.9	3.3	1.3
基金積立金		159,419,000	159,412,081	0	6,919	100.0	2.8	2.7
公債費		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		15,496,000	15,049,304	0	446,696	97.1	0.3	0.3
予備費		500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		5,880,449,000	5,628,802,314	0	251,646,686	95.7	100.0	100.0

歳出決算額は 56 億 2,880 万 2,314 円で、予算現額に対する執行率は 95.7% である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 1 億 7,682 万 3,050 円で、前年度と比較すると 1,496 万 2,899 円の増である。主なものは、一般職人件費が 8,573 万 4,035 円、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が 3,324 万 3,087 円、介護認定調査員嘱託員報酬や調査委託料等の認定調査費が 1,923 万 6,612 円である。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 50 億 9,047 万 9,880 円で、前年度と比較すると 1 億 4,622 万 2,564 円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が 45 億 5,631 万 9,649 円、介護予防サー

ビス等諸費が2億5,795万7,901円、高額介護サービス等費が1億2,442万2,560円、特定入所者介護サービス等費が1億2,791万7,634円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は1億8,703万7,999円で、介護予防・日常生活支援総合事業費が1億1,699万4,328円、包括的支援事業費・任意事業費が7,004万3,671円である。

第5款 基金積立金

支出済額は1億5,941万2,081円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は1,504万9,304円で、前年度分等精算による国庫負担金等超過交付分の償還金が1,449万2,639円、第1号被保険者保険料還付金が55万6,665円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成29年度		平成28年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	176,823,050	3.2	161,860,151	3.1	14,962,899	9.2
保険給付費	5,090,479,880	90.4	4,944,257,316	92.6	146,222,564	3.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	187,037,999	3.3	70,497,038	1.3	116,540,961	165.3
基金積立金	159,412,081	2.8	144,328,990	2.7	15,083,091	10.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	15,049,304	0.3	16,623,124	0.3	△1,573,820	△9.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	5,628,802,314	100.0	5,337,566,619	100.0	291,235,695	5.5

歳出決算額を前年度と比較すると2億9,123万5,695円(5.5%)の増となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

① 概況について

平成 29 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	35億2,026万3,737円
歳出決算額	35億3,299万1,040円
歳入歳出差引額	△1,272万7,303円

形式収支、実質収支とも△1,272万7,303円で、単年度収支は△336万2,497円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		3,641,753,000	3,385,543,000	256,210,000	7.6
歳 入 決 算 額		3,520,263,737	3,315,447,757	204,815,980	6.2
歳 出 決 算 額		3,532,991,040	3,324,812,563	208,178,477	6.3
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 12,727,303	△ 9,364,806	△ 3,362,497	△ 35.9
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		△ 12,727,303	△ 9,364,806	△ 3,362,497	△ 35.9
前 年 度 実 質 収 支		△ 9,364,806	△ 29,469,392	20,104,586	68.2
単 年 度 収 支		△ 3,362,497	20,104,586	△ 23,467,083	△ 116.7

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金	24,043,000	26,943,800	24,822,760	413,270	1,707,770	103.2	92.1
使用料及び手数料	689,446,000	696,186,209	688,545,764	223,678	7,416,767	99.9	98.9
国庫支出金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,161,000,000	1,161,000,000	1,161,000,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
諸収入	57,363,000	20,695,213	20,695,213	0	0	36.1	100.0
市債	1,459,900,000	1,375,200,000	1,375,200,000	0	0	94.2	100.0
歳入合計	3,641,753,000	3,530,025,222	3,520,263,737	636,948	9,124,537	96.7	99.7

歳入決算額は 35 億 2,026 万 3,737 円で、予算現額に対する収入率は 96.7%、調定額に対する収入率は 99.7%となっている。

不納欠損額は 63 万 6,948 円で、受益者負担金の滞納繰越分で 41 万 3,270 円、下水道使用料の滞納繰越分で 22 万 3,678 円である。収入未済額は 912 万 4,537 円で、受益者負担金現年度分で 45 万 7,640 円、滞納繰越分で 125 万 130 円、下水道使用料の現年度分で 604 万 9,691 円、滞納繰越分で 136 万 7,076 円である。受益者負担金の現年度分の収入率は 98.2%で、下水道使用料の現年度分の収入率は 99.1%である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は2,482万2,760円（前年度と比較すると1,396万1,399円の増）で、下水道事業受益者負担金現年度分が2,470万1,250円、滞納繰越分が12万1,510円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は6億8,854万5,764円で、下水道使用料現年度分が6億8,274万8,349円（前年度と比較すると23万4,010円の増）、滞納繰越分が557万8,065円（前年度と比較すると47万6,941円の増）及び指定工事店登録手数料等の手数料収入が21万9,350円（前年度と比較すると5万9,350円の減）である。

第3款 国庫支出金

収入済額は2億5,000万円（前年度と比較すると2,000万円の増）で、公共下水道事業費補助金である。

第4款 繰入金

収入済額は11億6,100万円（前年度と比較すると100万円の増）で、一般会計からの繰入金である。

第6款 諸収入

収入済額は2,069万5,213円（前年度と比較すると169万7,020円の減）で、預金利子が9万4,293円、舗装復旧工事負担金等の雑入が2,060万920円である。

第7款 市債

収入済額は13億7,520万円（前年度と比較すると1億7,090万円の増）で、公共下水道事業債が7億4,870万円、公共下水道事業債（資本費平準化債）が3億9,960万円、公共下水道事業債（借換債）が1億6,180万円、流域下水道事業債が620万円、流域下水道事業債（借換債）が5,890万円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款	年度	平成29年度		平成28年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金		24,822,760	0.7	10,861,361	0.3	13,961,399	128.5
使用料及び手数料		688,545,764	19.5	687,894,163	20.8	651,601	0.1
国庫支出金		250,000,000	7.1	230,000,000	6.9	20,000,000	8.7
繰入金		1,161,000,000	33.0	1,160,000,000	35.0	1,000,000	0.1
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入		20,695,213	0.6	22,392,233	0.7	△1,697,020	△7.6
市債		1,375,200,000	39.1	1,204,300,000	36.3	170,900,000	14.2
歳入合計		3,520,263,737	100.0	3,315,447,757	100.0	204,815,980	6.2

歳入決算額を前年度と比較すると2億481万5,980円(6.2%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
							29年度	28年度
下 水 道 費		1,657,870,000	1,553,857,379	0	104,012,621	93.7	44.0	39.4
公 債 費		1,971,518,000	1,969,768,855	0	1,749,145	99.9	55.7	59.7
予 備 費		3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	0.0
繰上充用金		9,365,000	9,364,806	0	194	100.0	0.3	0.9
歳 出 合 計		3,641,753,000	3,532,991,040	0	108,761,960	97.0	100.0	100.0

歳出決算額は35億3,299万1,040円で、予算現額に対する執行率は97.0%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 下水道費

支出済額は15億5,385万7,379円で、前年度と比較すると2億4,515万2,164円の増である。主なものは、一般職人件費が9,348万135円、汚水管理費の流域下水道維持管理負担金等の負担金が2億7,589万7,460円、雨水管理費の北條雨水ポンプ場設備機器点検整備業務等の委託料が1億7,617万3,120円、下水道整備費の測量、設計等の委託料が1億499万7,480円、工事請負費が4億6,530万7,348円、補償金が2億9,423万4,282円である。

第2款 公債費

支出済額は19億6,976万8,855円で、長期債元金（財務省他）が16億76万7,202円、長期債利子（財務省他）が3億6,874万9,599円、一時借入金利子が25万2,054円である。なお、平成29年度末の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度 償還額(元金)	29年度末 現在高	増減額
19,307,443,094	1,375,200,000	1,600,767,202	19,081,875,892	△ 225,567,202

第4款 繰上充用金

支出済額は936万4,806円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成29年度		平成28年度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
下 水 道 費		1,553,857,379	44.0	1,308,705,215	39.4	245,152,164	18.7
公 債 費		1,969,768,855	55.7	1,986,637,956	59.7	△ 16,869,101	△ 0.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
繰上充用金		9,364,806	0.3	29,469,392	0.9	△ 20,104,586	△ 68.2
歳 出 合 計		3,532,991,040	100.0	3,324,812,563	100.0	208,178,477	6.3

歳出決算額を前年度と比較すると2億817万8,477円(6.3%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で1,563万4,615円、国民健康保険特別会計で2億3,386万9,012円、後期高齢者医療特別会計で2,914万5,979円、介護保険特別会計で1億3,832万8,943円の黒字となり、駐車場特別会計で335万2,475円、公共下水道事業特別会計で1,272万7,303円の赤字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	平成29年度	平成28年度	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	15,634,615	15,539,949	94,666	0.6
特	別 会 計	385,264,156	352,237,389	33,026,767	9.4
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	△ 3,352,475	△ 14,161,178	10,808,703	76.3
	国民健康保険特別会計	233,869,012	173,232,419	60,636,593	35.0
	後期高齢者医療特別会計	29,145,979	29,198,476	△ 52,497	△ 0.2
	介 護 保 険 特 別 会 計	138,328,943	173,332,478	△ 35,003,535	△ 20.2
	公共下水道事業特別会計	△ 12,727,303	△ 9,364,806	△ 3,362,497	△ 35.9
合	計	400,898,771	367,777,338	33,121,433	9.0

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	18,352,734,927	15,903,796,286	2,448,938,641
上 水 道	2,434,179,935	2,214,733,297	219,446,638
下 水 道	19,081,875,892	19,307,443,094	△ 225,567,202
病 院	881,489,999	931,570,376	△ 50,080,377
合 計	40,750,280,753	38,357,543,053	2,392,737,700

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の平成 29 年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		平成 28 年度末 現 在 高	平成 29 年度 中		平成 29 年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	316,403	229,005	9,710	535,698
	普 通 財 産	79,857	0	79,099	758
	計	396,260	229,005	88,809	536,456
建 物	行 政 財 産	133,327	5,182	12,625	125,884
	普 通 財 産	0	37	0	37
	計	133,327	5,219	12,625	125,921

土地の平成 29 年度末現在高は 53 万 6,456 m²で、前年度末より 22 万 9,005 m²の増と 8 万 8,809 m²の減となっている。これは、浄元寺山古墳用地の取得や史跡古市古墳群買い上げ事業による城山古墳、古室山古墳、墓山古墳の用地の一部買上げ等によるものである。

建物の平成 29 年度末現在高は 12 万 5,921 m²で、前年度末現在高より 5,219 m²の増と 1 万 2,625 m²の減となっている。これは、小・中学校の地震補強工事等に伴うもので、道明寺小学校 22 号棟（旧 4 号棟）の改築による増減や、藤井寺南小学校 8 号棟（旧 4 号棟）の改築による増、藤井寺中学校の校舍取壊しによる減等である。

また、これらの要因のほか、地方公会計制度に基づく固定資産台帳の整備に伴い、土地及び建物の財産区分・数量の見直しを行ったことにより大きく増減が生じた。

② 出資による権利

出資による権利の平成 29 年度末現在高は 1 億 1,214 万 2,976 円(10 件)で、前年度末より 6 万 4,716 円の減となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資金のうち 6 万 4,716 円が、その運用費として取崩しされたことによる。

(2) 物品について

(単位: 台、%)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高	増 減 率
物 品	300	△ 2	298	△ 0.7

重要物品(1 件 50 万円以上)の平成 29 年度末現在高は 298 台で、前年度現在高よりも 2 台減少している。これは、消毒車、圧着機、ランニングマシン等 7 台を取得したが、消毒車、軽自動車、祭壇等 9 台を廃棄したことによるものである。

(3) 債権について

平成29年度末債権現在高は3億7,522万9,000円で、内訳は市税（個人市民税特別徴収4・5月分）3億7,148万4,600円及び下水道事業受益者負担金374万4,400円である。

(4) 基金について

(単位:円)

区	分	平成29年5月 31日現在高	積立て	取崩し	平成30年5月 31日現在高
藤井寺市	公共施設整備基金	258,025,000	5,330,000	10,000,000	253,355,000
藤井寺市	財政調整基金	1,620,570,000	86,605,000	179,000,000	1,528,175,000
藤井寺市	立図書館古代史料整備基金	27,771,721	46,000	491,000	27,326,721
藤井寺市	減債基金	63,745,000	104,000	62,000,000	1,849,000
藤井寺市	国際交流基金	6,234,000	11,000	1,077,000	5,168,000
藤井寺市	福祉基金	7,310,000	12,000	0	7,322,000
藤井寺市	職員退職手当基金	1,138,000	2,000	1,000,000	140,000
市立藤井寺市	市民病院施設整備基金	37,183,000	61,000	0	37,244,000
藤井寺市	ふるさとまちづくり応援基金	7,782,109	7,761,144	7,741,000	7,802,253
一般会計	小計	2,029,758,830	99,932,144	261,309,000	1,868,381,974
藤井寺市	国民健康保険財政調整基金	7,880,447	16,763	0	7,897,210
藤井寺市	介護保険給付準備基金	313,661,229	159,412,081	0	473,073,310
藤井寺市	立藤井寺駅南駐車場整備基金	36,344,113	45,538	0	36,389,651
特別会計	小計	357,885,789	159,474,382	0	517,360,171
藤井寺市	高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市	民生安定資金貸付基金	1,782,000	1,000	0	1,783,000
藤井寺市	高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金	小計	21,782,000	1,000	0	21,783,000
合計		2,409,426,619	259,407,526	261,309,000	2,407,525,145

平成30年5月31日の基金現在高は24億752万5,145円で、内訳は、一般会計で18億6,838万1,974円、特別会計で5億1,736万171円、定額運用基金で2,178万3,000円である。

前年度の比較では、一般会計では9,993万2,144円の積立てと2億6,130万9,000円の取崩しにより、差引きで1億6,137万6,856円の減である。特別会計では1億5,947万4,382円の積立てがあったが、取崩しはなく1億5,947万4,382円の増、定額運用基金では1,000円の積立てがあり1,000円の増である。

8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	平成28年度末			運用額	回収額	平成29年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定 資金貸付基金			1,782,000		1,000 (利子)			1,783,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等 貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	251,000	9,749,000	10,000,000			251,000	9,749,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子 1,000 円を受け取り、平成 29 年度末の基金総額は、178 万 3,000 円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

平成 29 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

平成 29 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

平成 29 年度の運用状況は、運用・回収ともなく、平成 29 年度末の運用現在高 25 万 1,000 円、資金残高 974 万 9,000 円、平成 29 年度末の基金総額は 1,000 万円である。

運用現在高 25 万 1,000 円については、2 年間以上、未回収の状態となっている。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べ22億7,378万4,530円(9.8%)増の253億9,658万4,440円、歳出が22億333万864円(9.6%)増の251億9,193万825円となり、形式収支は2億465万3,615円で黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額1億6,055万4,000円、繰越明許費繰越額2,846万5,000円をそれぞれ差し引いた実質収支は1,563万4,615円の黒字となり、単年度収支についても9万4,666円の黒字となった。

歳入について自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、前年度に比べすべての款で増となり、決算額は93億325万161円で、2億3,287万350円(2.6%)の増となった。

自主財源のうち、市税については歳入全体の31.4%を占め、本年度は法人市民税、市たばこ税が前年度に比べ減となったが、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増となったことから4,092万9,266円(0.5%)の増となった。また市税の収入率は、前年度から0.6ポイント増の96.0%となった。

一方依存財源は、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金が前年度に比べ減となったが、地方交付税や市債等が増となり、決算額は160億9,333万4,279円で、20億4,091万4,180円(14.5%)の増となった。

依存財源の中で市債については、前年度に比べ17億4,030万円(82.9%)の増となり、そのうち教育債は対前年度比で265.8%増加し、市債全体の64.4%を占めている。

また、地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債(借換債含む)は、対前年度比で6.2%増加した。

不納欠損額は、市税が前年度に比べ2,102万3,153円(64.4%)の減となったのをはじめ、分担金及び負担金、諸収入(雑入)も減となったことから、本年度は2,344万8,607円で、前年度に比べ2,417万2,685円(50.8%)の減となった。

収入未済額は、雑入のうち生活保護費返還金が前年度に比べ516万3,263円(4.5%)の増となったが、市税が3,343万7,366円(9.5%)の減、分担金及び負担金が274万7,950円(4.9%)の減となり、本年度は4億9,409万4,669円で、前年度に比べ3,116万5,448円(5.9%)の減となったが、特別会計、公営企業会計を含め、多額の収入未済額が生じていることから、収入未済額の発生防止と早期回収の適切な措置を講じるとともに、収入未済額の縮減に努める必要がある。

上記のように、歳入については、本年度も市税は増加したものの、国庫支出金や地方交付税、市債などの財源に依存しなければならない状況は続き、依存財源については、歳入全体の63.4%を占めている。

歳出について性質別に見ると、義務的経費は127億3,440万8,000円で前年度に比べ1億9,422万8,284円(1.5%)の増となった。

内訳では、人件費が前年度に比べ1億5,952万7,644円(3.9%)の増となった。これは退職者数の増に伴い退職手当が増となったことが要因である。

扶助費については、前年度に比べ 809 万 9,946 円(0.1%)減少した。障害福祉サービス費や臨時福祉給付金、保育給付費(民間分)が増加したが、年金生活者等臨時福祉給付金や生活保護費(扶助費)が減少したことに伴うものである。

公債費については、臨時財政対策債元金償還の増に伴い、前年度に比べ 4,280 万 586 円(2.9%)の増となった。

投資的経費は 31 億 6,124 万 2,942 円で前年度に比べ 17 億 4,989 万 8,672 円(124.0%)の増となった。これは、市立小・中学校の地震補強や改築等に伴う工事費や、史跡古市古墳群用地購入に伴う費用の増が主な要因である。

その他の経費については、92 億 9,627 万 9,883 円で前年度に比べ 2 億 5,920 万 3,908 円(2.9%)の増となった。

その他経費の主な増減要因は、物件費については、世界遺産関係委託料や固定資産税評価替えに伴う委託料が減となったことにより、前年度に比べ 3,510 万 2,399 円(1.3%)の減となった。

一方で補助費等については、生活保護費国庫負担金過年度返還金が増となったことにより、5,000 万 7,710 円(1.9%)の増となった。

積立金については、財政調整基金積立金の増により 6,590 万 1,783 円(274.2%)の増となり、繰出金については、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療制度市町村負担金が増となったことなどにより 1 億 2,078 万 4,982 円(3.5%)の増となった。

本年度も財政調整基金を始め 2 億 6,130 万 9,000 円の基金を取り崩した結果、実質収支は黒字となり、単年度収支も黒字となったが、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、103.2%となり、赤字決算となった平成 18 年度以降最も高い比率であった前年度から、0.3 ポイント増加(悪化)した。

このような中、統一的な基準による地方公会計制度の導入により財務諸表が作成されることとなった。

今後は市の財政の透明性と効率的な行政運営がより一層求められることとなり、市民に対し分かりやすい財政事情の公表に努める必要がある。

また、老朽化した公共施設の更新に伴う投資的経費の増加が続くと考えられることから、これらのデータが、公共施設の再編や長寿命化などの公共施設マネジメント業務においても有効に活用されることを望むものである。

今後も、市民生活の向上に有効な施策を講じていくため、限られた財源の効果的な活用に努め、より一層の行財政改革に取り組まれない。

2. 特別会計

(1) 駐車場特別会計

本年度は形式収支、実質収支とも 335 万 2,475 円の赤字となったが、単年度収支については 1,080 万 8,703 円の黒字となった。実質収支の赤字については、翌年度から繰上充用することとしている。

歳入については、自転車等駐車場使用料が前年度に比べ14万3,150円の減となった。また、自動車駐車場使用料についても、前年度に比べて117万750円の減となり、駐車場使用料収入としては、前年度に比べて131万3,900円の減となったことから、決算額は前年度に比べて147万5,124円減の3,587万1,159円となった。

歳出については、決算額は3,922万3,634円で、繰上充用金の減により、前年度に比べ1,228万3,827円の減となった。

コイン式パーキングの増加により、自動車駐車場使用料については、3年度続けて減少するなど、今後も厳しい経営を強いられると予測されるが、利用者拡大に向けた対策を講じ、公設駐車場として効率的かつ適正な運営が図れるよう、経営健全化に向け努力されたい。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は2億3,386万9,012円の黒字となり、単年度収支も6,063万6,593円の黒字となった。

歳入については、繰越金が前年度に比べ1億1,102万1,606円の増となった他、国庫支出金、府支出金も増となったが、国民健康保険料が前年度に比べて6,432万2,959円の減となり、前期高齢者交付金、繰入金、共同事業交付金、療養給付費等交付金も減となったことから、決算額は88億9,561万2,531円で、前年度に比べ1,209万5,573円の減となった。

歳出については、諸支出金が前年度に比べて4,754万50円の増となったが、共同事業拠出金が前年度に比べて7,169万660円の減となり、保険給付費も減となったことなどから、決算額は86億6,174万3,519円で、前年度に比べ7,273万2,166円の減となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて4,380万975円の減となり、不納欠損額は前年度に比べて1,328万8,342円の増となった。また、調定に対する収入率については73.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

被保険者数の減少等に伴い、本年度においても国民健康保険料や療養給付費等交付金が減少したが、療養給付費等負担金、財政調整交付金等の国庫支出金が増加し、実質収支は黒字となった。

平成30年度より、大阪府が財政運営の責任主体となるが、「被保険者間の受益と負担の公平性の確保」という視点から、引き続き収納率の向上に努められたい。保険料の収入未済額については、これまで納付相談や、コールセンターによる電話催告などの収納対策が行われたところであるが、さらに収入未済額を早期に減らす方法を検討し、取り組みを進められたい。また「健康づくり・医療費適正化取組の推進」という視点から、特定健診・特定保健指導の充実や受診率の向上、その他保健事業の充実に努められたい。そして、大阪府や府下市町村並びに大阪府国民健康保険団体連合会とも十分に連携し、健全な財政の運営に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも2,914万5,979円の黒字となったが、単年度収支は5万2,497円の赤字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が前年度に比べて3,113万268円の増となり、決算額は、9億4,243万4,899円で前年度に比べて4,295万2,496円の増となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて4,235万8,068円の増となり、決算額は、9億1,328万8,920円で、前年度に比べて4,300万4,993円の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて19万6,229円の増、不納欠損額は、前年度に比べて33万6,836円の減となった。

本年度の実質収支は黒字となったが、引き続き収入未済額の削減に努め、健全な財政運営に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも1億3,832万8,943円の黒字となったが、単年度収支は3,500万3,535円の赤字となった。

歳入については、介護保険料が前年度と比べて1,528万7,263円の増となった他、支払基金交付金、国庫支出金、繰入金、府支出金等すべての款で増となり、決算額は、57億6,713万1,257円で前年度に比べて2億5,623万2,160円の増となった。

歳出については、諸支出金は前年度と比べて減となったが、保険給付費が前年度に比べて1億4,622万2,564円の増となり、地域支援事業費、基金積立金、総務費も増となったことから、決算額は、56億2,880万2,314円で前年度に比べて2億9,123万5,695円の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて178万6,085円の増、不納欠損額も前年度に比べて46万9,655円の増となった。

収入未済額については増加傾向にあり、翌年度には滞納繰越分として計上されることから、引き続き収入未済額の削減に努め、安定した財政運営に努められたい。

また、「第7期藤井寺市いきいき長寿プラン」にある「地域包括ケアシステムの深化」、「健康づくりと生きがいくりの推進」、「高齢者の権利擁護とやさしいまちづくりの推進」、「介護保険サービスと在宅サービスの充実」の基本目標達成に向け努力されたい。

(5) 公共下水道事業特別会計

本年度は、形式収支、実質収支ともに1,272万7,303円の赤字となり、単年度収支についても、336万2,497円の赤字となった。

歳入については、諸収入が前年度と比べて減となったが、市債、国庫支出金、分担金及び負担金等が増となったため、決算額は、35億2,026万3,737円で前年度に比べて2億481万5,980円の増となった。

歳出については、公債費が前年度に比べて1,686万9,101円の減となったが、下水道費

が前年度と比べて2億4,515万2,164円の増となったことから、決算額は、35億3,299万1,040円で前年度に比べて2億817万8,477円の増となった。

年度末における公共下水道整備済人口普及率は79.4%(前年度比0.9%増)となり、下水道供用開始区域内の水洗化率は90.2%(前年度比0.1%減)となった。

昨年度に続き、実質収支の赤字額を翌年度会計の繰上充用金で補てんすることとなるが、今後も下水道施設の維持管理や借り入れた地方債の償還等、厳しい財政運営が続くと思われる。

引き続き水洗化促進の普及啓発並びに下水道使用料の収入率向上に取り組むとともに、徹底したコスト削減を図り、健全な事業運営に努められたい。

平成29年度藤井寺市公営企業会計
決算審査意見書

藤 監 第 3 0 号

平成 3 0 年 8 月 8 日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 田 中 光 春

平成 2 9 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度藤井寺市病院事業決算及び藤井寺市水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果及び意見	63
◎	病院事業	64
1	事業の概要	64
2	予算・決算額	65
(1)	収益的収入及び支出について	65
(2)	資本的収入及び支出について	66
(3)	その他の予算執行状況について	66
3	損益計算書	67
(1)	医業収益について	68
(2)	医業費用について	68
(3)	医業外収益について	68
(4)	医業外費用について	68
(5)	純損失及び未処理欠損金について	68
(6)	累積欠損金比率について	68
4	貸借対照表	69
(1)	固定資産について	69
(2)	流動資産について	70
(3)	固定負債について	70
(4)	流動負債について	70
(5)	繰延収益について	70
(6)	資本金について	71
(7)	剰余金について	71
5	5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	71
(1)	経営分析について	72
(2)	財務分析について	72
6	キャッシュ・フロー計算書	73
むすび		74
◎	水道事業	76
1	事業の概要	76
(1)	給・配水状況	76

(2) 建設改良工事について	77
2 予算・決算額	78
(1) 収益的収入及び支出について	78
(2) 資本的収入及び支出について	78
(3) その他の予算執行状況について	79
3 損益計算書	80
(1) 営業収益について	80
(2) 営業費用について	81
(3) 営業外収益について	81
(4) 営業外費用について	81
(5) 純利益及び未処分利益剰余金について	81
4 貸借対照表	81
(1) 固定資産について	82
(2) 流動資産について	82
(3) 固定負債について	82
(4) 流動負債について	83
(5) 繰延収益について	83
(6) 資本金について	83
(7) 剰余金について	84
5 5ヵ年間の給水収益及び経営財務分析	84
(1) 経営分析について	85
(2) 財務分析について	85
6 キャッシュ・フロー計算書	85
む す び	87

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成29年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 平成29年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 平成29年度 藤井寺市水道事業決算

第2 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月3日まで

第3 審査の方法

平成29年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているかなどに重点をおき審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

病 院 事 業

1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 365 日)・外来(診療日数 293 日) 延患者数は 8 万 3,363 人で、前年度より 244 人の減となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 656 人(2.3%)の増、外来年間延患者数において 900 人(1.6%)の減となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 1.3 人(0.5%)の減となっている。

項 目		平成29年度	平成28年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		82.6	80.8	1.8	—
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	29,555	28,899	656	2.3
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	81.0	79.2	1.8	2.3
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	53,808	54,708	△ 900	△ 1.6
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	183.6	186.7	△ 3.1	△ 1.7
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	83,363	83,607	△ 244	△ 0.3
	1日平均入院・外来患者数 (人)	264.6	265.9	△ 1.3	△ 0.5

診療科目別患者数

(単位:人, %)

区 分 診療科	入 院			外 来		
	平成29年度	平成28年度	増 減	平成29年度	平成28年度	増 減
内 科	11,414	10,235	1,179	23,342	23,745	△ 403
外 科	9,419	10,280	△ 861	8,142	7,662	480
消 化 器 内 科	3,762	3,469	293	5,094	6,240	△ 1,146
整 形 外 科	4,783	4,813	△ 30	12,952	12,982	△ 30
小 児 科	177	102	75	4,007	3,816	191
放 射 線 科	—	—	—	271	263	8
計	29,555	28,899	656	53,808	54,708	△ 900
1日平均患者数	81.0	79.2	1.8	183.6	186.7	△ 3.1
病 床 利 用 率	82.6	80.8	1.8	—	—	—

5カ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人, %)

区分 年度	入 院		外 来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
平成29年度	29,555	97.0	53,808	98.5	83,363	98.0	82.6
平成28年度	28,899	94.8	54,708	100.2	83,607	98.3	80.8
平成27年度	30,014	98.5	56,251	103.0	86,265	101.4	83.7
平成26年度	29,972	98.4	55,070	100.8	85,042	100.0	83.8
平成25年度	30,474	100.0	54,608	100.0	85,082	100.0	85.2

過去5カ年間の患者数の状況から見たすう勢比率（平成25年度を起点とする。）は、前年度と比較すると入院では2.2ポイント上昇し、外来では1.7ポイント低下している。また、病床利用率は1.8ポイント上昇している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
事業収益	2,647,539,000	2,548,442,085	△ 99,096,915	—	96.3	
医業収益	2,529,398,000	2,433,913,640	△ 95,484,360	—	96.2	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 6,977,318
医業外収益	118,139,000	114,528,445	△ 3,610,555	—	96.9	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 480,110
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	0.0	
事業費用	2,899,427,000	2,660,548,067	—	238,878,933	91.8	
医業費用	2,777,066,000	2,552,979,289	—	224,086,711	91.9	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 28,530,214 うち控除対象消費税 3,529,870
医業外費用	121,859,000	107,568,778	—	14,290,222	88.3	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 59,298 うち控除対象消費税 2,271
特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

(たな卸資産(貯蔵品)に係る仮払消費税及び仮払地方消費税63,619,259円)

収益的収入は、事業収益として予算額 26 億 4,753 万 9,000 円に対し、決算額は、25 億 4,844 万 2,085 円（執行率 96.3%）で、予算額と比較すると 9,909 万 6,915 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 28 億 9,942 万 7,000 円に対し、決算額は、26 億 6,054 万 8,067 円（執行率 91.8%）で、不用額は 2 億 3,887 万 8,933 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	68,341,000	64,940,189	△ 3,400,811	—	—	95.0	
企業債	30,000,000	26,600,000	△ 3,400,000	—	—	88.7	
出資金	38,341,000	38,340,189	△ 811	—	—	100.0	
資本的支出	106,681,000	103,312,457	—	0	3,368,543	96.8	
建設改良費	30,000,000	26,632,080	—	0	3,367,920	88.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 1,972,746 うち控除対象消費税 75,635
企業債償還金	76,681,000	76,680,377	—	0	623	100.0	

資本的収入は、予算額 6,834 万 1,000 円に対し、決算額 6,494 万 189 円(執行率 95.0%)で予算額と比較すると 340 万 811 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機器整備資金として企業債 2,660 万円と、企業債償還元金資金として一般会計出資金 3,834 万 189 円である。

資本的支出は、予算額 1 億 668 万 1,000 円に対し、決算額 1 億 331 万 2,457 円(執行率 96.8%)で、不用額は 336 万 8,543 円である。決算額 1 億 323 万 6,822 円(控除対象消費税抜き)の内訳は、建設改良費の固定資産購入費で機械及び備品購入費 2,655 万 6,445 円(控除対象消費税抜き)及び企業債償還金 7,668 万 377 円である。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた不足額 3,837 万 2,268 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、平成 29 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

28 年度末 現在高	29 年度 発行額	29 年度 償還額(元金)	29 年度末 現在高	増減額
931,570,376	26,600,000	76,680,377	881,489,999	△ 50,080,377

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況は、次のとおりでいずれも適正に執行されていた。

① 企業債

医療機械等整備で起債限度額 3,000 万円に対し借入額 2,660 万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額 5,000 万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費 12 億 6,535 万円に対し、決算額 12 億 2,821 万 6,482 円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	2,426,936,322	100.0	2,421,141,485	100.0	5,794,837	0.2
入 院 収 益	1,178,470,083	48.6	1,151,611,702	47.6	26,858,381	2.3
外 来 収 益	1,161,249,359	47.8	1,179,683,578	48.7	△ 18,434,219	△ 1.6
そ の 他 医 業 収 益	87,216,880	3.6	89,846,205	3.7	△ 2,629,325	△ 2.9
医 業 費 用	2,524,449,075	100.0	2,571,393,011	100.0	△ 46,943,936	△ 1.8
給 与 費	1,228,216,482	48.7	1,225,982,258	47.7	2,234,224	0.2
材 料 費	936,565,222	37.1	964,226,697	37.5	△ 27,661,475	△ 2.9
経 費	210,351,030	8.3	225,078,994	8.8	△ 14,727,964	△ 6.5
減 価 償 却 費	140,628,506	5.6	147,187,684	5.7	△ 6,559,178	△ 4.5
資 産 減 耗 費	943,328	0.0	621,701	0.0	321,627	51.7
研 究 研 修 費	7,744,507	0.3	8,295,677	0.3	△ 551,170	△ 6.6
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 97,512,753	—	△ 150,251,526	—	52,738,773	35.1
医 業 外 収 益	114,048,335	100.0	114,841,572	100.0	△ 793,237	△ 0.7
受 取 利 息	544,319	0.5	571,809	0.5	△ 27,490	△ 4.8
他 会 計 負 担 金	16,465,008	14.4	18,806,316	16.4	△ 2,341,308	△ 12.4
他 会 計 補 助 金	89,182,768	78.2	85,938,235	74.8	3,244,533	3.8
患 者 外 給 食 収 益	986,634	0.9	917,500	0.8	69,134	7.5
長 期 前 受 金 戻 入	351,445	0.3	456,948	0.4	△ 105,503	△ 23.1
そ の 他 医 業 外 収 益	6,518,161	5.7	8,150,764	7.1	△ 1,632,603	△ 20.0
医 業 外 費 用	103,659,880	100.0	110,084,368	100.0	△ 6,424,488	△ 5.8
支 払 利 息	14,242,015	13.7	16,680,478	15.1	△ 2,438,463	△ 14.6
患 者 外 給 食 材 料 費	738,920	0.7	754,484	0.7	△ 15,564	△ 2.1
雑 損 失	88,678,945	85.6	92,649,406	84.2	△ 3,970,461	△ 4.3
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 87,124,298	—	△ 145,494,322	—	58,370,024	40.1
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 87,124,298	—	△ 145,494,322	—	58,370,024	40.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,898,756,963	—	1,753,262,641	—	145,494,322	8.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,985,881,261	—	1,898,756,963	—	87,124,298	4.6

(平成29年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 88,676,630円)

(平成28年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 92,649,406円)

当年度は事業総収益 25 億 4,098 万 4,657 円に対して事業総費用が 26 億 2,810 万 8,955 円となったことにより、収支差引 8,712 万 4,298 円が経常損失となり、当年度純損失も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は、24億2,693万6,322円で、外来収益、その他医業収益は減少しているが、入院収益が増加していることにより、前年度と比較して579万4,837円(0.2%)の増となっている。

入院収益は、前年度と比較して2,685万8,381円(2.3%)の増となり、外来収益は、1,843万4,219円(1.6%)の減となっている。その他医療収益は、室料差額収益の減少等により、前年度と比較して262万9,325円(2.9%)の減となっている。

(2) 医業費用について

医業費用は25億2,444万9,075円で、給与費、資産減耗費は増加しているが、高額な薬品の使用量の減少やベンチマークシステム導入による材料費の削減、委託料等の経費、減価償却費の減少により、前年度と比較して、4,694万3,936円(1.8%)の減となっている。

(3) 医業外収益について

医業外収益は1億1,404万8,335円で、一般会計からの繰入金のうち一般会計補助金は増加しているが、一般会計負担金やその他医業外収益で実習協力費等の雑収益が減少していること等により、前年度と比較して79万3,237円(0.7%)の減となっている。

(4) 医業外費用について

医業外費用は、1億365万9,880円で、企業債利息の減少や消費税計算時における控除できない仮払消費税が減少していること等により、前年度と比較して642万4,488円(5.8%)の減となっている。

(5) 純損失及び未処理欠損金について

経常収支は8,712万4,298円の経常損失となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純損失も同額である。

前年度繰越欠損金は、18億9,875万6,963円で、当年度未処理欠損金は、19億8,588万1,261円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円,%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
累積欠損金	1,985,881,261	1,898,756,963	1,753,262,641	1,625,703,409	976,371,332
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	81.8	78.4	70.0	73.2	46.7

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、平成29年度は8,712万4,298円の純損失が生じ、累積欠損金比率は前年度より3.4ポイント増加し、81.8%となっている。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	1,350,199,429	55.0	1,465,070,262	57.7	△ 114,870,833	△ 7.8
流 動 資 産	1,104,037,803	45.0	1,073,631,361	42.3	30,406,442	2.8
資 産 合 計	2,454,237,232	100.0	2,538,701,623	100.0	△ 84,464,391	△ 3.3
固 定 負 債	1,408,812,023	57.4	1,430,657,129	56.3	△ 21,845,106	△ 1.5
流 動 負 債	364,129,965	14.8	377,613,696	14.9	△ 13,483,731	△ 3.6
繰 延 収 益	6,440,385	0.3	6,791,830	0.3	△ 351,445	△ 5.2
負 債 合 計	1,779,382,373	72.5	1,815,062,655	71.5	△ 35,680,282	△ 2.0
資 本 金	2,599,008,125	105.9	2,560,667,936	100.9	38,340,189	1.5
剰 余 金	△ 1,924,153,266	△ 78.4	△ 1,837,028,968	△ 72.4	△ 87,124,298	△ 4.7
資 本 合 計	674,854,859	27.5	723,638,968	28.5	△ 48,784,109	△ 6.7
負 債 資 本 合 計	2,454,237,232	100.0	2,538,701,623	100.0	△ 84,464,391	△ 3.3

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	平成29年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		平成29年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成28年度末 償却未済額
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	3,057,449,543	10,581,000	125,451,833	1,717,996,714	1,350,033,829	1,464,904,662

(単位:円)

区 分	平成29年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	平成29年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	165,600	0	0	165,600

有形固定資産の年度末現在高は30億6,803万543円、減価償却の累計額は17億1,799万6,714円で差し引き年度末償却未済額は13億5,003万3,829円となる。主なものは、建物5億7,625万6,623円、附帯設備3億3,487万9,253円、土地2億4,900万2,676円、機械備品1億8,306万6,950円である。有形固定資産は前年度と比較すると1億1,487万833円の減となり、減価償却累計額は1億2,545万1,833円の増となっている。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	719,340,608	688,742,234	30,598,374	4.4
未収金(貸倒引当金含む)	368,034,462	364,245,070	3,789,392	1.0
貯 蔵 品	16,662,733	20,644,057	△ 3,981,324	△ 19.3
合 計	1,104,037,803	1,073,631,361	30,406,442	2.8

流動資産は11億403万7,803円で、前年度と比較すると3,040万6,442円(2.8%)の増となっている。未収金(貸倒引当金含む)3億6,803万4,462円については、未収金3億7,025万5,505円から将来の貸し倒れに備え、回収不能見込額として貸倒引当金222万1,043円を控除した額となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	798,534,625	854,889,999	△ 56,355,374	△ 6.6
引 当 金	610,277,398	575,767,130	34,510,268	6.0
合 計	1,408,812,023	1,430,657,129	△ 21,845,106	△ 1.5

固定負債は14億881万2,023円で、前年度と比較すると2,184万5,106円(1.5%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	82,955,374	76,680,377	6,274,997	8.2
未 払 金	206,489,898	235,654,283	△ 29,164,385	△ 12.4
引 当 金	74,684,693	65,279,036	9,405,657	14.4
合 計	364,129,965	377,613,696	△ 13,483,731	△ 3.6

流動負債は3億6,412万9,965円で、前年度と比較すると1,348万3,731円(3.6%)の減となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	17,546,989	17,546,989	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 積 額	△ 11,106,604	△ 10,755,159	△ 351,445	△ 3.3
合 計	6,440,385	6,791,830	△ 351,445	△ 5.2

繰延収益は644万385円で、前年度と比較すると35万1,445円(5.2%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,599,008,125	2,560,667,936	38,340,189	1.5
合 計	2,599,008,125	2,560,667,936	38,340,189	1.5

資本金は25億9,900万8,125円で、前年度と比較すると3,834万189円(1.5%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	61,727,995	0	0.0
国 庫 補 助 金	2,794,995	2,794,995	0	0.0
府 補 助 金	8,933,000	8,933,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	1,985,881,261	1,898,756,963	87,124,298	4.6
当年度未処理欠損金	1,985,881,261	1,898,756,963	87,124,298	4.6
剰 余 金 合 計	△ 1,924,153,266	△ 1,837,028,968	△ 87,124,298	△ 4.7

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。

欠損金は19億8,588万1,261円で、前年度と比較すると8,712万4,298円(4.6%)の増となっている。

5 5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	入院・外来収益		経常収支比率	医業収支比率	職員給与費対医業収益比率	病床利用率	自己資本構成比率	流動比率	当座比率	現金預金比率
	金額	すう勢比率								
平成29年度	2,339,719,442	116.6	96.7	96.1	50.6	82.6	27.8	303.2	298.6	197.6
平成28年度	2,331,295,280	116.2	94.6	94.2	50.6	80.8	28.8	284.3	278.9	182.4
平成27年度	2,421,936,812	120.7	95.4	95.0	48.5	83.7	28.8	230.0	227.3	147.5
平成26年度	2,127,631,056	106.0	97.8	96.8	49.6	83.8	29.5	266.6	263.6	182.4
平成25年度	2,006,678,777	100.0	95.4	91.0	53.1	85.2	48.7	643.2	632.0	451.6

入院収益

(単位:円,人)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
入 院 収 益	1,178,470,083	1,151,611,702	1,219,583,694	1,157,859,292	1,099,384,397
年 間 延 入 院 患 者 数	29,555	28,899	30,014	29,972	30,474
1 日 平 均 入 院 患 者 数	81.0	79.2	82.0	82.1	83.5
入 院 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	39,874	39,850	40,634	38,631	36,076

外来収益

(単位:円,人)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
外 来 収 益	1,161,249,359	1,179,683,578	1,202,353,118	969,771,764	907,294,380
年 間 延 外 来 患 者 数	53,808	54,708	56,251	55,070	54,608
1 日 平 均 外 来 患 者 数	183.6	186.7	191.3	188.0	185.7
外 来 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	21,581	21,563	21,375	17,610	16,615

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は96.7%であり、前年度と比較すると2.1ポイント上昇している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は96.1%であり、前年度と比較すると1.9ポイント上昇している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は50.6%で前年度と同率である。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より上昇している。これは、現金預金が増加し、未払金の減少により流動負債が減少したこと等により比率の上昇に影響した。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	増減額
当年度純利益	△ 87,124,298	△ 145,494,322	58,370,024
減価償却費	140,628,506	147,187,684	△ 6,559,178
固定資産除却費	798,772	138,479	660,293
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,787,654	34,759,798	7,027,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,766,964	504,036	5,262,928
長期前受金戻入額	△ 351,445	△ 456,948	105,503
受取利息及び配当金	△ 544,319	△ 571,809	27,490
支払利息	14,242,015	16,680,478	△ 2,438,463
未収金の増減(△は増加)	△ 3,789,392	34,108,697	△ 37,898,089
未払金の増減(△は減少)	△ 22,003,078	△ 26,285,023	4,281,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,981,324	△ 7,017,499	10,998,823
小 計	93,392,703	53,553,571	39,839,132
利息及び配当金の受取額	544,319	571,809	△ 27,490
利息の支払額	△ 14,242,015	△ 16,680,478	2,438,463
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	79,695,007	37,444,902	42,250,105

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 37,356,445	△ 39,297,078	1,940,633
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,356,445	△ 39,297,078	1,940,633

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	増減額
建設改良企業債による収入	26,600,000	35,200,000	△ 8,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 76,680,377	△ 172,954,797	96,274,420
他会計からの出資による収入	38,340,189	91,117,516	△ 52,777,327
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,740,188	△ 46,637,281	34,897,093

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	増減額
資金の増減額(1+2+3)	30,598,374	△ 48,489,457	79,087,831
資金期首残高	688,742,234	737,231,691	△ 48,489,457
資金期末残高	719,340,608	688,742,234	30,598,374

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ3,059万8,374円の増となり、7億1,934万608円となった。

む す び

平成29年度の事業状況について、年間延入院患者数は2万9,555人で前年度から656人(2.3%)増加したが、年間延外来患者数は5万3,808人で前年度から900人(1.6%)減少し、入院・外来患者を合わせた年間延入院・外来患者数は8万3,363人で、前年度から244人減少した。

診療科目別で見ると、入院患者については、外科・整形外科が前年度に比べ減少したが、内科など3診療科目が増加した。また入院患者の増加に伴い、病床利用率は前年度から1.8ポイント増加の82.6%となった。

一方で、外来患者は、外科・小児科など3診療科目で前年度に比べ増加したが、内科・消化器内科など3診療科目で減少し、年間延外来患者数は、2年度続けての減少となった。

病院事業会計の決算は、経常収益は25億4,098万4,657円に対し、経常費用は26億2,810万8,955円で、差引収支8,712万4,298円の経常損失となったが、前年度と比較して5,837万24円(40.1%)減少した。

本年度においても、特別利益及び特別損失がなかったことから、当年度純損失は経常損失と同額となり、前年度繰越欠損金18億9,875万6,963円と合わせ、当年度未処理欠損金は、19億8,588万1,261円となった。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は7億3,990万7,838円で、前年度より4,389万173円(6.3%)の増加となり、短期債務の支払能力を示す流動比率は303.2%で、前年度より18.9ポイントの増加となった。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度8,712万4,298円の純損失があったが、減価償却費1億4,062万8,506円等により、本年度は7,969万5,007円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出により、本年度は3,735万6,445円の資金減となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良企業債の償還による支出7,668万377円等により、1,174万188円の資金減となった。

この結果、資金期末残高は7億1,934万608円で、当年度は3,059万8,374円の資金増となった。

医業収益は、前年度に比べ外来収益は減少したが、化学療法患者の増加や急性期看護補助加算の算定開始により入院収益が増加したことから、前年度と比較して579万4,837円(0.2%)の

増加となった。

また、病院の経営状況を表す指標である経常収支比率は 96.7%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇しているが、前述のように本年度においても経常損失を計上し、依然として厳しい経営状況が続いている。

市民病院においては、平成 29 年 3 月に策定した「市立藤井寺市民病院改革プラン」に基づき、病院経営改革に取り組んでおり、医業費用については前年度と比較して 4,694 万 3,936 円 (1.8%) 減少する等、一定の成果が見られるが、年間延入院・外来患者が同改革プランの目標値に達していないことから、医業収入は前年度と比較して 0.2%の増にとどまっている。

今後もさらなる経営の効率化を進めるとともに、不良債権にならないよう未収金回収の取り組みを強化し、消化器系疾患の医療機能の提供や糖尿病治療など市民病院の強みを最大限に生かし、健全な経営が図れるよう病院一体となって同改革プランの目標達成に向け努力されたい。

また、地域における中核病院としての機能・役割を果たすべく、引き続き医療サービスの向上に努められたい。

水 道 事 業

1 事業の概要

(1) 給・配水状況

当年度の給水対象は、給水人口6万5,941人で前年度と比較すると634人(1.0%)の減となっている。

年間総配水量は、698万9,361m³で前年度と比較すると7万4,448m³(1.1%)の減となっている。

この配水量のうち自己水は、352万4,101m³で、前年度と比較すると3万1,808m³(0.9%)の減となっている。一方、受水は346万5,260m³で、前年度と比較すると4万2,640m³(1.2%)の減となっている。

次に、給水収益に直接つながる年間総有収水量をみると、684万6,977m³で、前年度と比較すると2万5,397m³(0.4%)の減となっている。

また、年間有収率は98.0%で前年度と比較すると0.7ポイントの増となっている。

業務量

事 項	平成29年度		平成28年度		比 較	
					増 減	増減率 (%)
給 水 人 口 (人)		65,941		66,575	△ 634	△ 1.0
給 水 戸 数 (戸)		26,098		26,045	53	0.2
給 水 世 帯 数 (世帯)		35,393		35,354	39	0.1
年 間 総 配 水 量 (m ³)		6,989,361		7,063,809	△ 74,448	△ 1.1
自 己 水 (m ³)	50.4%	3,524,101	50.3%	3,555,909	△ 31,808	△ 0.9
受 水 (m ³)	49.6%	3,465,260	49.7%	3,507,900	△ 42,640	△ 1.2
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,846,977		6,872,374	△ 25,397	△ 0.4
1 日 配 水 能 力 (m ³)		24,400		24,400	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,149		19,353	△ 204	△ 1.1
年 間 最 大 配 水 量 (m ³)	7/20	20,942	12/31	21,956	△ 1,014	△ 4.6
年 間 最 小 配 水 量 (m ³)	3/20	17,589	9/18	17,591	△ 2	△ 0.0
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)		18,759		18,828	△ 69	△ 0.4
年 間 有 収 率 (%)		98.0		97.3	0.7	-

用途別有収水量

(単位：m³，%)

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,842,607	4,857,550	△ 14,943	△ 0.3
業 務 用	606,491	607,393	△ 902	△ 0.1
工 場 用	97,099	84,738	12,361	14.6
公 衆 浴 場 用	12,286	12,772	△ 486	△ 3.8
臨 時 用	5,832	24,253	△ 18,421	△ 76.0
一 般 共 用	1,282,662	1,285,668	△ 3,006	△ 0.2
合 計	6,846,977	6,872,374	△ 25,397	△ 0.4

5カ年の給水状況

(単位：m³，%)

年度	給 水 対 象			総配水量 A	すう勢 比率	総有収水量 B	すう勢 比率	有収率 B/A×100
	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	給水世帯数 (世帯)					
平成29年度	65,941	26,098	35,393	6,989,361	94.7	6,846,977	96.4	98.0
平成28年度	66,575	26,045	35,354	7,063,809	95.7	6,872,374	96.8	97.3
平成27年度	66,826	25,872	35,131	7,144,676	96.8	6,888,400	97.0	96.4
平成26年度	67,164	25,708	34,966	7,215,078	97.8	6,931,740	97.6	96.1
平成25年度	67,227	25,470	34,699	7,377,757	100.0	7,101,612	100.0	96.3

総配水量に占める有収水量の有収率は、98.0%である。

施設の利用状況

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	78.5	79.3	△ 0.8
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{年間最大配水量}} \times 100$	91.4	88.1	3.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{年間最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	85.8	90.0	△ 4.2

配水施設が有効に利用されているかどうかの施設利用率は78.5%である。

(2) 建設改良工事について

水道施設整備事業（平成28年度～平成32年度の継続事業）は、道明寺浄水場の自己水関連の施設を更新するもので、2年度目としての事業費は3億3,195万8,585円となっている。その財源として国交付金1,080万円、企業債2億5,000万円、一般会計からの出資金として3,910万円を充当している。

第6次配水管整備事業（平成28年度～平成32年度の継続事業）は、配水管の耐震性向上を目的とするもので、2年度目としての事業費は1億6,800万1,514円で、老朽铸铁管（延長696m）の更新を実施し、その財源として企業債1億4,000万円を借り入れている。

配水施設改良事業は、水道局単独事業の配水管布設工事（延長228m）、下水道工事に伴

う配水管移設工事（延長 1,572m）、浄・配水場施設設備更新工事などを実施し、事業費は 2 億 9,682 万 9,796 円で、配水管移設工事においては、工事負担金 1 億 8,980 万 1,126 円、他会計負担金 69 万 5,022 円が収入となっている。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
水道事業収益	1,406,388,000	1,414,049,614	7,661,614	—	100.5	
営業収益	1,215,612,000	1,223,400,961	7,788,961	—	100.6	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 90,094,995
営業外収益	190,776,000	190,648,653	△ 127,347	—	99.9	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 1,993,219
水道事業費用	1,376,413,000	1,239,432,402	—	136,980,598	90.0	
営業費用	1,253,964,000	1,148,453,883	—	105,510,117	91.6	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 43,191,315
営業外費用	121,449,000	90,978,519	—	30,470,481	74.9	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 1,048,847
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 14 億 638 万 8,000 円に対し、決算額は 14 億 1,404 万 9,614 円（執行率 100.5%）で、予算額と比較すると 766 万 1,614 円の増となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 13 億 7,641 万 3,000 円に対し、決算額は 12 億 3,943 万 2,402 円（執行率 90.0%）である。不用額は 1 億 3,698 万 598 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	672,030,000	630,396,148	△ 41,633,852	—	—	93.8	
企業債	390,000,000	390,000,000	0	—	—	100.0	
工事負担金	231,117,000	189,801,126	△ 41,315,874	—	—	82.1	
国(府)交付金	10,800,000	10,800,000	0	—	—	100.0	
他会計負担金	993,000	695,022	△ 297,978	—	—	70.0	
他会計出資金	39,119,000	39,100,000	△ 19,000	—	—	100.0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—	—	0.0	
資本的支出	1,048,318,447	969,980,648	—	27,750,348	50,587,451	92.5	
建設改良費	877,263,447	799,427,286	—	27,750,348	50,085,813	91.1	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 54,546,213
企業債償還金	170,555,000	170,553,362	—	0	1,638	100.0	
予備費	500,000	0	—	0	500,000	0.0	

資本的収入の決算額 6 億 3,039 万 6,148 円から資本的支出の決算額 9 億 6,998 万 648 円を差し引いた不足額は、3 億 3,958 万 4,500 円で、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 6 億 7,203 万円に対し、決算額は 6 億 3,039 万 6,148 円(執行率 93.8%)で、予算額と比較すると 4,163 万 3,852 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 3 億 9,000 万円(執行率 100%)は、水道施設整備事業及び第 6 次配水管整備事業のための地方公共団体金融機構からの借入資金である。

(イ) 工事負担金の決算額 1 億 8,980 万 1,126 円(執行率 82.1%)は、受託による配水管移設工事等に係る負担金である。

(ウ) 国(府)交付金の決算額 1,080 万円(執行率 100%)は、水道施設整備事業に係る交付金である。

(エ) 他会計出資金の決算額 3,910 万円(執行率 100%)は、水道施設整備事業に係る一般会計からの出資金である。

イ 資本的支出の予算額 10 億 4,831 万 8,447 円に対し、決算額は 9 億 6,998 万 648 円(執行率 92.5%)である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額は、7 億 9,942 万 7,286 円(執行率 91.1%)で、その内訳は、水道施設整備費 3 億 3,195 万 8,585 円、配水管整備費 1 億 6,800 万 1,514 円、施設改良費 2 億 9,682 万 9,796 円、営業設備費 263 万 7,391 円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 1 億 7,055 万 3,362 円(執行率 100%)は、財務省及び地方公共団体金融機構の企業債償還元金である。

なお、平成 29 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

28 年度末 現在高	29 年度 発行額	29 年度 償還額(元金)	29 年度末 現在高	増減額
2,214,733,297	390,000,000	170,553,362	2,434,179,935	219,446,638

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていた。

① 企業債

水道施設整備事業の起債限度額 2 億 5,000 万円に対し借入額 2 億 5,000 万円と、配水管整備事業の起債限度額 1 億 4,000 万円に対し借入額 1 億 4,000 万円であり、それぞれ限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額 1 億円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費 1 億 9,508 万 8,000 円に対し、決算額 1 億 5,122 万 5,541 円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	1,133,305,966	100.0	1,145,799,968	100.0	△ 12,494,002	△ 1.1
給水収益	1,092,288,431	96.4	1,104,573,428	96.4	△ 12,284,997	△ 1.1
受託工事収益	3,699,107	0.3	4,940,124	0.4	△ 1,241,017	△ 25.1
その他営業収益	37,318,428	3.3	36,286,416	3.2	1,032,012	2.8
営 業 費 用	1,105,262,568	100.0	1,088,128,148	100.0	17,134,420	1.6
原水及び浄水費	453,698,316	41.1	447,088,919	41.1	6,609,397	1.5
配水及び給水費	85,060,390	7.7	75,688,436	7.0	9,371,954	12.4
受託工事費	10,459,206	0.9	10,984,382	1.0	△ 525,176	△ 4.8
業務費	85,921,215	7.8	86,829,215	8.0	△ 908,000	△ 1.0
総係費	78,337,608	7.1	104,526,617	9.6	△ 26,189,009	△ 25.1
減価償却費	351,681,429	31.8	348,513,565	32.0	3,167,864	0.9
資産減耗費	40,104,404	3.6	14,497,014	1.3	25,607,390	176.6
営 業 利 益	28,043,398	—	57,671,820	—	△ 29,628,422	△ 51.4
営 業 外 収 益	188,676,292	100.0	161,247,633	100.0	27,428,659	17.0
受託工事収益	14,540,396	7.7	14,094,889	8.8	445,507	3.2
他会計補助金	3,437,000	1.8	1,680,000	1.0	1,757,000	104.6
長期前受金戻入	131,082,148	69.5	121,080,095	75.1	10,002,053	8.3
雑収益	39,616,748	21.0	24,392,649	15.1	15,224,099	62.4
営 業 外 費 用	85,003,381	100.0	74,156,118	100.0	10,847,263	14.6
支払利息及び企業債取扱諸費	53,882,366	63.4	60,023,051	80.9	△ 6,140,685	△ 10.2
受託工事費	12,377,540	14.6	11,713,620	15.8	663,920	5.7
雑支出	18,743,475	22.0	2,419,447	3.3	16,324,028	674.7
経常利益 (△経常損失)	131,716,309	—	144,763,335	—	△ 13,047,026	△ 9.0
当年度純利益 (△純損失)	131,716,309	—	144,763,335	—	△ 13,047,026	△ 9.0
前年度繰越利益剰余金	756,039,704	—	2,830,492,138	—	△ 2,074,452,434	△ 73.3
当年度未処分利益剰余金	887,756,013	—	2,975,255,473	—	△ 2,087,499,460	△ 70.2

当年度は経常収益 13 億 2,198 万 2,258 円に対して経常費用が 11 億 9,026 万 5,949 円となったことにより、収支差引 1 億 3,171 万 6,309 円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は 11 億 3,330 万 5,966 円で、年間総有収水量の減少により前年度と比較して 1,249 万 4,002 円(1.1%)の減となっている。

(2) 営業費用について

営業費用は11億526万2,568円で、総係費等が減少しているが、資産減耗費、配水及び給水費、原水及び浄水費、減価償却費の増加により、前年度と比較して1,713万4,420円(1.6%)の増となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は1億8,867万6,292円で、雑収益、長期前受金戻入等の増加により、前年度と比較して2,742万8,659円(17.0%)の増となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は8,500万3,381円で、支払利息及び企業債取扱諸費が減少しているが、雑支出等の増加により、前年度と比較して1,084万7,263円(14.6%)の増となっている。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

経常収支は1億3,171万6,309円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額である。ただし、営業収支は2,804万3,398円となり、長期前受金戻入による収支の影響が大きいと言える。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金29億7,525万5,473円のうち22億1,921万5,769円を議会の議決を経て自己資本金に利益処分したことにより、前年度繰越利益剰余金は7億5,603万9,704円となり、当年度純利益1億3,171万6,309円を加えた当年度未処分利益剰余金は、8億8,775万6,013円である。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,314,168,739	85.4	8,960,455,279	85.8	353,713,460	3.9
流 動 資 産	1,593,018,612	14.6	1,478,317,514	14.2	114,701,098	7.8
資 産 合 計	10,907,187,351	100.0	10,438,772,793	100.0	468,414,558	4.5
固 定 負 債	2,490,350,864	22.8	2,303,125,134	22.1	187,225,730	8.1
流 動 負 債	530,756,870	4.9	477,237,707	4.6	53,519,163	11.2
繰 延 収 益	3,381,300,946	31.0	3,324,447,590	31.8	56,853,356	1.7
負 債 合 計	6,402,408,680	58.7	6,104,810,431	58.5	297,598,249	4.9
資 本 金	2,767,467,639	25.4	509,151,870	4.9	2,258,315,769	443.5
剰 余 金	1,737,311,032	15.9	3,824,810,492	36.6	△ 2,087,499,460	△ 54.6
資 本 合 計	4,504,778,671	41.3	4,333,962,362	41.5	170,816,309	3.9
負 債 資 本 合 計	10,907,187,351	100.0	10,438,772,793	100.0	468,414,558	4.5

各資産、負債及び資本の状況、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	平成29年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		平成29年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成28年度末 償却未済額
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	15,945,412,861	651,229,924	288,605,078	7,537,268,079	9,059,374,706	8,696,749,860

(単位:円)

区 分	平成29年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	平成29年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	263,705,419	0	8,911,386	254,794,033

ア 有形固定資産の年度末現在高は165億9,664万2,785円、減価償却の累計額は75億3,726万8,079円で差し引き年度末償却未済額は90億5,937万4,706円となる。主なものは、送配水管70億8,408万2,160円、機械及び装置5億2,561万1,354円、土地4億8,536万7,083円である。有形固定資産は前年度と比較すると3億6,262万4,846円の増となり、減価償却累計額は2億8,860万5,078円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は2億5,479万4,033円で、前年度と比較すると891万1,386円の減となっている。これは、庁舎利用権等の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円,%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	1,417,056,207	1,356,161,101	60,895,106	4.5
未収金(貸倒引当金含む)	117,755,275	64,752,203	53,003,072	81.9
貯 蔵 品	15,115,130	14,312,210	802,920	5.6
保 管 有 価 証 券	43,092,000	43,092,000	0	0.0
合 計	1,593,018,612	1,478,317,514	114,701,098	7.8

流動資産は15億9,301万8,612円で、前年度と比較すると1億1,470万1,098円(7.8%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円,%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	2,265,428,592	2,044,179,935	221,248,657	10.8
引 当 金	224,922,272	258,945,199	△ 34,022,927	△ 13.1
合 計	2,490,350,864	2,303,125,134	187,225,730	8.1

固定負債は24億9,035万864円で、前年度と比較すると1億8,722万5,730円(8.1%)

の増となっている。引当金の内訳は、退職給付引当金 1 億 7,736 万 2,409 円及び修繕引当金 4,755 万 9,863 円である。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	168,751,343	170,553,362	△ 1,802,019	△ 1.1
未 払 金	157,818,235	125,616,568	32,201,667	25.6
前 受 金	10,241,198	12,700,462	△ 2,459,264	△ 19.4
引 当 金	81,148,927	34,786,000	46,362,927	133.3
そ の 他 流 動 負 債	112,797,167	133,581,315	△ 20,784,148	△ 15.6
合 計	530,756,870	477,237,707	53,519,163	11.2

流動負債は 5 億 3,075 万 6,870 円で、前年度と比較すると 5,351 万 9,163 円(11.2%)の増となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	6,008,430,916	5,853,776,938	154,653,978	2.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,627,129,970	△ 2,529,329,348	△ 97,800,622	△ 3.9
合 計	3,381,300,946	3,324,447,590	56,853,356	1.7

繰延収益は 33 億 8,130 万 946 円で、前年度と比較すると 5,685 万 3,356 円(1.7%)の増となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
自 己 資 本 金	2,767,467,639	509,151,870	2,258,315,769	443.5
固 有 資 本 金	36,251,870	36,251,870	0	0.0
繰 入 資 本 金	255,800,000	216,700,000	39,100,000	18.0
組 入 資 本 金	2,475,415,769	256,200,000	2,219,215,769	866.2
資 本 金 合 計	2,767,467,639	509,151,870	2,258,315,769	443.5

未処分利益剰余金 22 億 1,921 万 5,769 円を自己資本金に組入れた為、資本金は 27 億 6,746 万 7,639 円で、前年度と比較すると 22 億 5,831 万 5,769 円(443.5%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	849,555,019	849,555,019	0	0.0
工 事 寄 付 金	19,679,081	19,679,081	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,750,000	3,750,000	0	0.0
工 事 負 担 金	426,951,892	426,951,892	0	0.0
分 担 金	339,769,662	339,769,662	0	0.0
他 会 計 負 担 金	38,584,023	38,584,023	0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,380,300	2,380,300	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,594,965	4,594,965	0	0.0
受 贈 財 産 寄 付 金	13,845,096	13,845,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	887,756,013	2,975,255,473	△ 2,087,499,460	△ 70.2
当年度未処分利益剰余金	887,756,013	2,975,255,473	△ 2,087,499,460	△ 70.2
剰 余 金 合 計	1,737,311,032	3,824,810,492	△ 2,087,499,460	△ 54.6

資本剰余金は 8 億 4,955 万 5,019 円で、前年度と同額となっている。未処分利益剰余金 22 億 1,921 万 5,769 円を自己資本金に組入れた為、利益剰余金は 8 億 8,775 万 6,013 円で、前年度と比較すると 20 億 8,749 万 9,460 円(70.2%)の減となっている。

5 5カ年間の給水収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

区分 年度	給水収益		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 給水収 益比率	施 設 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
平成29年度	1,092,288,431	95.3	111.1	103.2	12.8	78.5	72.3	300.1	289.2	267.0
平成28年度	1,104,573,428	96.4	112.5	105.9	14.5	79.3	73.4	309.8	297.7	284.2
平成27年度	1,103,562,424	96.3	113.4	106.0	13.0	80.0	73.1	359.4	355.7	332.8
平成26年度	1,108,426,396	96.7	113.6	107.1	13.5	81.0	38.9	356.7	352.9	320.6
平成25年度	1,146,380,937	100.0	102.6	107.0	16.8	82.8	71.0	597.6	591.7	554.1

5カ年間の給水原価と供給単価

(単位:円, 銭)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	159.5	160.7	160.2	159.9	161.4
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	151.4	148.2	145.9	147.2	168.3

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は111.1%であり前年度と比較すると1.4ポイント減少している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は103.2%であり前年度と比較すると2.7ポイント減少している。

供給単価は159円50銭で前年度と比較して1円20銭減少し、給水原価は151円40銭で前年度と比較して3円20銭増加している。給水原価は供給単価を8円10銭下回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度を下回っている。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は300.1%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は289.2%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は267.0%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	増減額
当年度純利益	131,716,309	144,763,335	△ 13,047,026
減価償却費	351,681,429	348,513,565	3,167,864
固定資産除却費	40,104,404	14,463,734	25,640,670
負債性引当金の増減額	12,340,000	43,553,000	△ 31,213,000
貸倒引当金の増減額	785,000	906,000	△ 121,000
長期前受金戻入額	△ 131,082,148	△ 121,080,095	△ 10,002,053
支払利息	53,882,366	60,023,051	△ 6,140,685
未収金の増減額(△は増加)	△ 53,788,072	16,086,855	△ 69,874,927
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 802,920	△ 1,192,440	389,520
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 43,092,000	43,092,000
未払金の増減額(△は減少)	32,201,667	45,221,416	△ 13,019,749
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,459,264	△ 321,106	△ 2,138,158
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 20,784,148	62,542,922	△ 83,327,070
小計	413,794,623	570,388,237	△ 156,593,614
利息の支払額	△ 53,882,366	△ 60,023,051	6,140,685
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	359,912,257	510,365,186	△ 150,452,929

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 745,499,293	△ 243,380,245	△ 502,119,048
国交付金による収入	10,800,000	—	10,800,000
一般会計からの繰入金による収入	695,022	—	695,022
有形固定資産の取得に係る負担金収入	176,440,482	60,764,541	115,675,941
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,563,789	△ 182,615,704	△ 374,948,085

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	390,000,000	20,000,000	370,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 170,553,362	△ 180,016,795	9,463,433
一般会計からの出資による収入	39,100,000	—	39,100,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	258,546,638	△ 160,016,795	418,563,433

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	60,895,106	167,732,687	△ 106,837,581
資金期首残高	1,356,161,101	1,188,428,414	167,732,687
資金期末残高	1,417,056,207	1,356,161,101	60,895,106

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ6,089万5,106円の増となり、14億1,705万6,207円となった。

む す び

平成 29 年度の給配水状況は、給水人口 6 万 5,941 人で前年度より 634 人(1.0%)減少しているが、給水戸数並びに給水世帯数は前年度から、それぞれ 53 戸(0.2%)、39 世帯(0.1%)増加している。

年間総配水量は 698 万 9,361 m³で前年度より 7 万 4,448 m³(1.1%)減少し、年間総有収水量も 684 万 6,977 m³で前年度より 2 万 5,397 m³(0.4%)の減少となった。

水道事業会計における今年度の決算は、事業総収益 13 億 2,198 万 2,258 円に対して、事業総費用は 11 億 9,026 万 5,949 円で、当年度純利益は 1 億 3,171 万 6,309 円となり、前年度と比較して 9.0%の減となった。

前年度繰越利益剰余金は、未処分利益剰余金 22 億 1,921 万 5,769 円を自己資本金に組入れたため、7 億 5,603 万 9,704 円となり、当年度純利益を合わせた当年度未処分利益剰余金は 8 億 8,775 万 6,013 円で、前年度と比較して 70.2%の減となった。

資本的収支については、収入 6 億 3,039 万 6,148 円に対して、支出 9 億 6,998 万 648 円で、収支差引 3 億 3,958 万 4,500 円の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良事業においては、水道施設整備事業(平成 28 年度から 5 カ年の継続事業)の 2 年度目として、道明寺浄水場自己水関連施設の更新に取組み、企業債 2 億 5,000 万円、一般会計出資金 3,910 万円を財源として、事業費 3 億 3,195 万 8,585 円で実施した。

また平成 28 年度から 5 カ年の継続事業として、配水管の耐震性向上を図るため、第 6 次配水管整備事業に着手しており、2 年度目の事業費は 1 億 6,800 万 1,514 円で、企業債 1 億 4,000 万円を財源に、老朽铸铁管 696m の更新を実施した。

配水施設改良事業としては、水道局単独事業の配水管布設工事(延長 228m)や下水道工事に伴う配水管移設工事(延長 1,572m)、浄・配水場施設設備更新工事等を事業費 2 億 9,682 万 9,796 円で実施した。配水管移設工事については、工事負担金 1 億 8,980 万 1,126 円、他会計負担金 69 万 5,022 円が収入となっている。

企業債については、水道施設整備事業等で 3 億 9,000 万円の借入れがあったため、平成 29 年度末残高は、24 億 3,417 万 9,935 円となり、前年度末残高から 2 億 1,944 万 6,638 円増加した。

資金の運営状況については、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本が 10 億 6,226 万 1,742 円で、前年度より 6,118 万 1,935 円(6.1%)増加した。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 300.1%で、前年度と比較すると 9.7ポイント減少した。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純利益 1 億 3,171 万 6,309 円や減価償却費 3 億 5,168 万 1,429 円等により、3 億 5,991 万 2,257 円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 7 億 4,549 万 9,293 円により 5 億 5,756 万 3,789 円の資金減となったが、財務活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 3 億 9,000 万円で、企業債償還による支出を上回ったことから、2 億 5,854 万 6,638 円の資金増となった。

これらの結果、当年度は 6,089 万 5,106 円の資金増となったが、財務活動によるキャッシ

ユ・フローの資金増は、将来の元利償還金返済による財政負担の増加を意味するものであり、水道財政が圧迫されることがないように留意されたい。

今後、老朽化した水道施設や配水管の更新・耐震工事については、継続的に取組んでいくこととなるが、更新にあたっては相当な資金が必要となる。

一方で、水需要の減少は続き、給水収益の大幅な増加が見込めない状況の中、水道事業を取巻く環境は、より厳しい状況となっていくことが予測され、これまで以上に経営の健全化が求められるところである。

水道局におかれては、3月に策定した「藤井寺市水道事業経営戦略」に沿った取組みを確実に実行し、経営の健全化・合理化に努めるとともに、安全で良質な水道サービスの提供に努められたい。